

平成26年度 第3回 水道分野における官民連携推進協議会

民間事業者による官民連携に関するPR資料

1. パシフィックコンサルタンツ株式会社	p1
2. 株式会社 栗本鐵工所	p2
3. 大成機工株式会社	p4
4. 前澤工業株式会社	p5
5. 株式会社 東京設計事務所	p7
6. 株式会社ジェネッツ	p9
7. JFE エンジニアリング株式会社	p10
8. 月島機械株式会社	p12
9. 水 ing 株式会社	p14
10. 扶桑建設工業株式会社	p16
11. 日本水工設計	p18
12. 日本上下水道設計 株式会社	p20
株式会社 エヌジェーエス・イーアンドエム	
13. 月島テクノメンテサービス株式会社	p22
14. メタウォーター 株式会社	p23
メタウォーターサービス 株式会社	
15. 水道機工グループ（水道機工、水機テクノス）	p25
16. 株式会社 日立製作所	p27
17. 株式会社 クボタ	p29
クボタ環境サービス 株式会社	
株式会社 管総研	
18. 株式会社 日水コン	p32
19. 積水アクアシステム株式会社	p34

20. 国際航業 株式会社	p35
21. 株式会社明電舎	p37
22. 株式会社 東芝	p39
東芝電機サービス 株式会社	
23. 積水化学工業株式会社	p41
24. 小松電機産業株式会社	p43

官民連携に関するPR資料

企業名	パシフィックコンサルタンツ株式会社
連絡先	事業マネジメント本部 PFI・PPP マネジメント部 事業マネジメント室 鳥谷 一郎 電話:042-372-6561 , E-mail : Ichirou.Toritani@tk.pacific.co.jp

官民連携の提案（このような取組が出来る、又は実施している。）

弊社のPFI・PPPコンサルティングサービスの概要

- 弊社は水道分野での官民連携(PPP)関連業務で多数の実績のほか、行政部門における経営効率化や組織・経営戦略策定等の多様なコンサルティング業務で培った知見や専門家を有しています。
- より効率的な財政運用(VFMの最大化)を図るため、水道分野を含む公共セクターのPFI・PPP推進について、各プロジェクトの企画構想段階から実施段階までトータルで支援可能です。



弊社のPFI・PPPコンサルティングサービス

- 幅広い公共施設・サービスと多様なPFI・PPP事業手法について専門的知見と豊富な業務経験を活かしたサービスを提供します。
- 水道事業だけでなく、下水道等の幅広い施設のサービス分野や、公有地活用や民間による収益事業との複合化等を含む多様なPPP手法を組み合わせた事業スキームの組成、実施に向けた提案、支援が可能です。



水道事業者等への要望、官民連携における課題

官民連携手法は水道事業運営基盤強化の有効な手段ではありますが、導入にあたっては、水道事業者自らが現状分析や将来の見通しを適切に行った上で、事業の実情にあわせた適切な手法を、無理のないスケジュールで導入していくことが重要であると考えます。

また、事業体単独での実施が難しい場合には、周辺事業との共同での委託や事業実施等、広域的な取り組みを検討していくことも有効であると考えます。

さらに、今後は水道事業の枠組みに捉われず、例えば水道事業と親和性の高い他事業との共同委託、共同事業化等についても、その可能性、有効性を検討していく必要があると考えます。

水道分野での官民連携手法導入や施設の共同化や管理の一体化を含む発展的広域化の推進に向け、ご質問、ご相談等がございましたら、お気軽にお声かけ下さい。

その他

以上

官民連携に関するPR資料

企業名	株式会社 栗本鐵工所
連絡先	鉄管事業部 事業企画部 TEL:03-3450-8513 FAX:03-3450-8518 担当：斉藤、松下 (E-mail:na_saito@kurimoto.co.jp)

官民連携の提案（このような取組が出来る、又は実施している。）

日々の積み重ねが未来を支え続ける。 **PIPE**の管路維持管理。

栗本鐵工所は、官民連携による水道管路の包括的な維持管理業務に積極的に取り組んでいます。

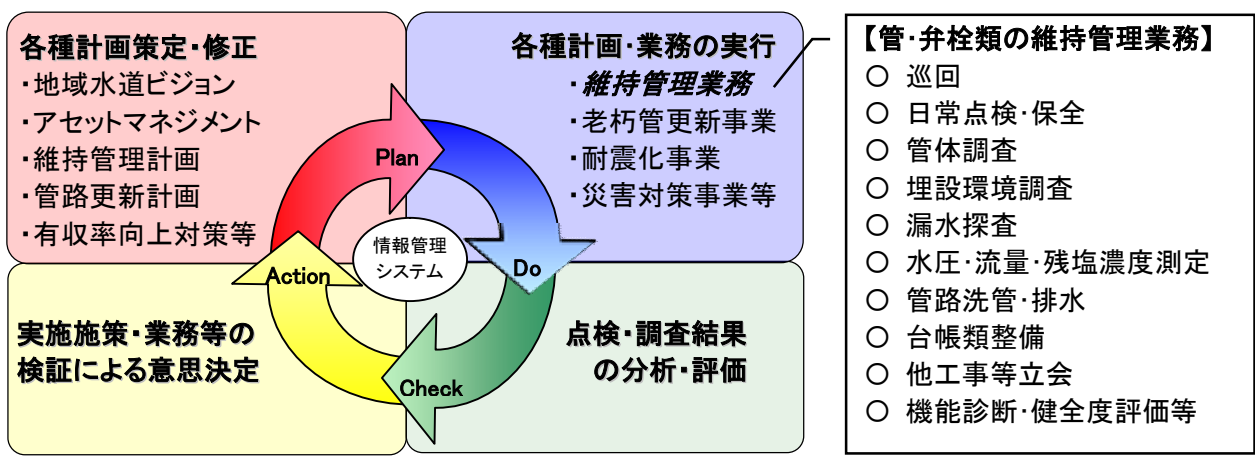
管だけでなく、弁栓類を含む水道管路システム全体の維持管理に不安や不満はありませんか？
 そして、将来にわたる持続的な水道サービスの提供に対して漠然と不安を感じていませんか？

PIPEは、その不安や不満を事業体や地元企業等の皆さまと一緒に考えて、解決したいと考えています。



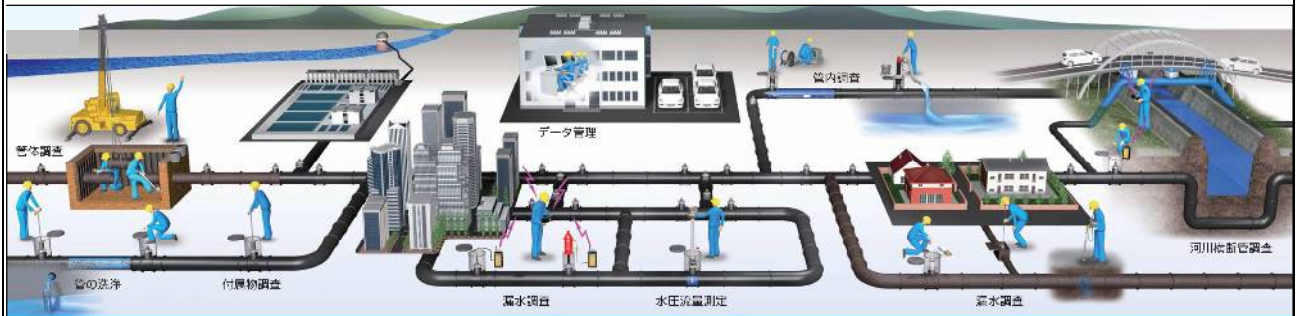
■ 日常点検データを有効活用した管路維持管理のイメージ

日常業務から得られる様々なデータの中には、効果的な維持管理に役立つ有益な情報が多々あります。それらを十分に活用した維持管理手法および管路システム運用をご提案させていただき、平常時における有収率向上対策や災害時でも断減水を生じない管路システム構築等の実現に向けて一緒に検討いたします。



■ 具体的な管路維持管理業務内容のご紹介

現在、事業体様や地元業者様と一緒に取り組んでおります管路維持管理業務における各種調査業務等の一例をご紹介します。いずれの調査も、管路システムの安定・安心を判断するための有益な情報取得が可能となります。また、それらのデータを有効活用するためのマッピングシステムを構築いたします。



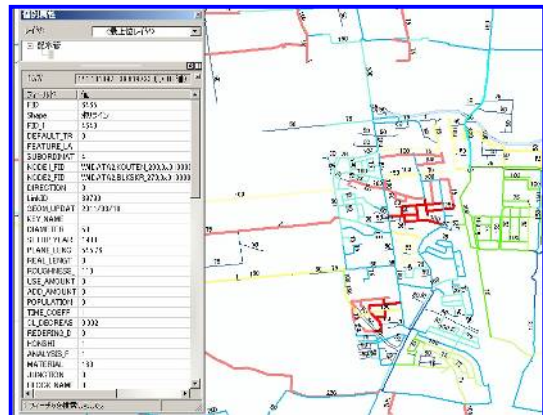
管体調査(超音波管厚測定)



管内調査(不断水管内カメラ調査)



水管橋点検(弁栓類点検)



データ管理(マッピングシステム)

【主な実績】 少しずつですが、管路分野の維持管理業務委託等も増えてきました！

- 大阪市水道局：給配水管工事に伴う断・通水作業業務
- 大阪市水道局：水道施設弁類保守点検業務委託（平成25年度その2）
- 横手市上下水道部：横手市上水道管路情報システム構築事業管路更新計画支援機能プログラム構築業務委託（土壌 管体調査）
- 峡東地域広域水道企業団：峡東地域広域水道企業団水道施設運転管理業務委託/J-Team との業務提携による協力

水道事業者等への要望、官民連携における課題

■コストカットが目的の個別業務委託ではなく、包括的な管路維持管理業務の発注。

■水道職員減少による技術継承問題を補完するための民間への技術移転に関する検討実施。

官民連携に関するPR資料

企業名	大成機工株式会社 東北支店
連絡先	Tel:022-263-4041、e-mail:tohoku@taiseikiko.com、HP ; http://www.taiseikiko.com

官民連携の提案（このような取組が出来る、又は実施している。）

当社は、昭和16年の創業以来、時代のニーズに即応した水道管路機器の維持管理技術に取り組み、常に新製品・新工法の開発に積極的な取り組みを続けております。

《当社の取り組み》

①緊急資材供給・工事に対する支援体制

- ◇緊急時における支援拠点の御案内
- ◇緊急用資材の安定した出荷体制の構築



自動立体倉庫

②ニーズに対応した新製品・工法の提案

- ◇管路の耐震化向上
- ◇耐震管路用配管材料・不断水工事



耐震形ヤノ T字管 TII型

③管路維持管理サポート

リニューアル工法として不断水管内調査カメラによる管内調査をはじめとし、管更生工法による既設管路の長寿命化、古くなった補修弁を断水せずに取り替える不断水補修弁取替工法等、調査から対策・解決策に至るまで、幅広いサポート体制を提供しております。



不断水管内調査カメラ

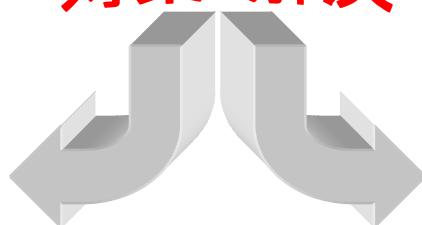


管内映像

対策・解決



管更生工事（パルテムHL工法）



補修弁取替工法


☆上記以外にも様々な製品・工法でサポート致します。

水道事業者等への要望、官民連携における課題

《官民相互の情報共有の場を更に活用》

製品や工法の開発に関するご意見や緊急時等の協力体制へのご要望実現の為に、更なる相互理解・情報共有が必要であると考えます。本協議会のような交流の場を十分に活用し、今後の水道事業の発展に寄与したく思いますので、弊社製品・工法への忌憚のない御意見を伺いたく思います。

官民連携に関するPR資料

企業名	 前澤工業株式会社
連絡先	埼玉県川口市仲町5-11 環境ソリューション事業部 第三部 馬郡、田中 TEL：048-259-7410

官民連携の提案（このような取組が出来る、又は実施している。）

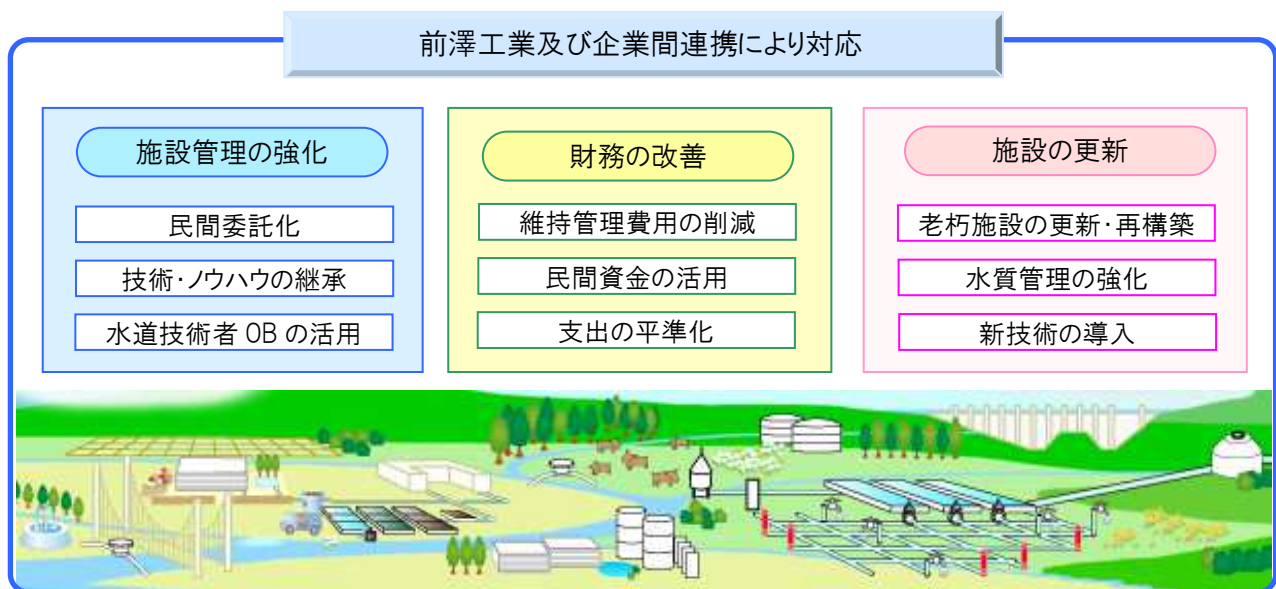
前澤工業は、水道用バルブおよび水処理施設の設計・製作・据付・維持管理を一貫して行っている上下水道の専門メーカーです。昭和12年創立以来、一貫して「水とともに」を理念に全国の水道事業者様と共に歩んできました。

官民連携の時代に向けて、DBO、PFIといった新しい事業形態にも幅広く対応し、今後とも事業者様のお役に立てるよう努力してまいります。

■ 官民連携についての基本的な考え方

官民連携は、新水道ビジョンに掲げる「安全」、「強靱」、「持続」な水道を実現し、清浄、豊富、低廉な水の供給を次世代に継ぐためのものでなければならないと考えます。

前澤工業は、水道事業が直面する様々な課題に対し、当社がお役に立てることはもちろんのこと、地域性や内容に応じた企業間連携により対応して行きます。



■ 従来処理から新技術まで幅広い技術で水道の安心・安全をご提供します。

- 従来処理の凝集沈澱・砂ろ過処理では数多くの技術と実績を有しております。
- 膜ろ過技術では、長期間安心してお使い頂くために、強度と耐薬品性に優れたPTFE製膜ろ過装置等、各種膜ろ過技術をご提案できます。
- 高度処理技術においてもUチューブオゾン接触装置等、高効率な技術を保有し数多くの実績と信頼を頂いております。
- 新技術では、東京都小笠原村様の扇浦浄水場改築更新事業で、当社の帯磁性イオン交換樹脂(MIEX[®])処理システムが採用されました。実証実験を通じて、これまで苦慮されていた消毒副生成物対策等において、十分な効果が期待できることを確認して頂き、この度の契約となりました。



PTFE 製膜ろ過装置



扇浦浄水場に導入するMIEX[®]処理システム



Uチューブオゾン接触装置

- ▶ 当社の分析センターでは水道法 20 条登録機関(S ランク)として、水質分析を通じて地域に合ったよりの確な浄水処理フローをご提案することができます。



前澤工業分析センター

■ 施設維持管理と更新計画への対応

- ▶ 水処理設備および管路のバルブの健全性を評価し、今後の維持管理計画と更新計画をご提案します。
- ▶ 施設の統廃合やダウンサイジングに伴う更新計画において、必要となる規模、能力を検討し、最適な設備をご提案します。



バルブの点検調査



沈澱池機械の点検調査

■ DB、PFI、O&M 事業への取組み

PFI 事業では、大久保浄水場排水処理施設整備・運営事業では運営開始から 7 年目を迎え、他の構成員企業様と連携し、排水処理施設の安定運転に努めております。

また、男川浄水場更新事業では、現在、岡崎市様と協議しながら最適な浄水場を造るべく浄水施設設計を進めています。

O&M 事業については、神奈川県企業庁様の鳥屋浄水場他運転管理業務では、受託から 11 年目を迎えております。神奈川県企業庁様のご指導のもと、日夜、浄水場の安定運転に努めております。

事業名	発注事業体様	事業形態	業務内容
大久保浄水場排水処理施設等整備・運営事業	埼玉県企業局	PFI	排水処理設備の設計・建設・維持管理及び発生土有効利用
男川浄水場更新事業	岡崎市水道局	PFI	凝集沈澱・急速ろ過施設の設計・建設・維持管理
小田中浄水場更新事業	津山市水道局	DB	凝集沈澱・急速ろ過施設の設計・建設
深谷市水道事業 川本浄水場更新工事	深谷市 環境水道部	DB	膜ろ過設備の設計・建設
鳥屋浄水場他 運転管理業務委託	神奈川県企業庁	O&M	凝集沈澱・急速ろ過及び膜ろ過施設の運転管理

■ 官民連携と海外展開

埼玉県企業局様と海外展開に関する連携協定を締結し、企業局様が進める国際技術協力と、前澤工業が進める水・インフラ事業を相互に協力して取り組むことにより、官民連携による海外展開を進めています。

埼玉県企業局様の事業運営ノウハウ



前澤工業の浄水処理技術

～実績例～

- ・タイ国工業団地の用水供給事業化検討に関わる
企業局様からの現地評価委員の派遣
- ・企業局様による現地技術者の研修受入

水道事業者等への要望、官民連携における課題

官民連携は、我々民間事業者が水道事業者様の置かれている状況を理解し、信頼関係を築き、思いを共有させて頂くことが第一歩であると認識しております。

前澤工業は、これからも官民連携を通じて水道事業の発展に貢献して行きたいと考えております。意見交換会や勉強会からお声を掛けて頂くことで、今後お役に立てる場面も生まれると存じます。よろしくお願い致します。

官民連携に関するPR資料

企業名	株式会社 東京設計事務所
連絡先	東北支社 技術グループ水道チーム 黒木 TEL022-261-1845 Email : naofumi_kuroki@tokyoengicon.co.jp

官民連携の提案（このような取組が出来る、又は実施している。）

弊社ではPPP導入に向けての水道事業者支援、PPP事業への参画（海外を含む※）を行っており、その取組の概要、実績は以下のとおりです。

※海外は弊社のグループ会社であるTECインターナショナルと連携して行っています。

■PPP導入に向けての水道事業者支援

①PPPの導入可能性調査

☆第三者委託等の業務委託、DBO、PFI等の導入可能性調査を行い、PPP導入の範囲や手法、効果、スケジュール等を検討・整理します。

- ・水道事業浄水業務委託導入調査（柏市）
- ・ベトナム・ハノイ市水道PPP事業可能性調査（民間より計画設計分野を受注）等

②PPP導入業務支援

☆業務要求水準書（仕様書）や落札者の評価基準などの資料作成のほか、契約手続き全般についてアドバイスをし支援します。

- ・愛知県浄水場排水処理業務PFI事業化（三河地域）実施調査（民間より計画設計分野を受注）
- ・検針業務委託導入支援（彦根市）等

③PPP業務のモニタリング

☆実施されているPPP業務について、業務が適正に行われているか、SPC等の財務状況が健全か等について、モニタリングを行います。

- ・DBO事業にかかる維持管理モニタリング業務（松山市）

■PPP事業への参画

☆PPP事業の施設整備にあたり、水道施設の計画・設計、工事監理等を行います。

- ・川井浄水場再整備事業に係る設計・工事監理業務（民間SPCより受注）※PFI事業
- ・基山浄水場浄水施設更新事業（民間より計画設計分野を受注）※DB事業

———海外におけるPPP事業———

☆弊社とTECインターナショナルでは、これまで海外の約60か国で、多くの調査・計画・設計・工事監理・技術指導等を行っていますが、上記のベトナムの事業を含め、PPP業務については、以下の視点で取り組んでいます。

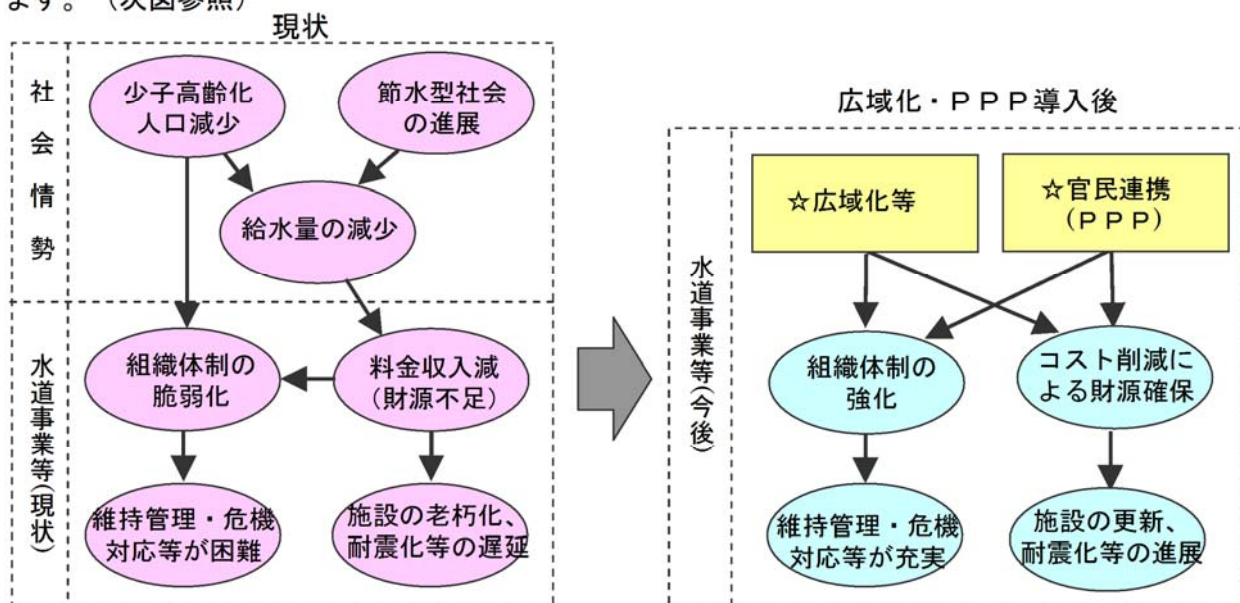
海外PPP業務の取組の視点

- 案件形成のための強力な情報ネットワークの構築・活用
 - 企画力のあるフォーメーションの構築（相手国・日本国内の官民パートナー）
 - 現地のニーズと日本の高品質の技術をマッチさせたビジネススキームの提案

水道事業者等への要望、官民連携における課題

運営体制の確立やコスト削減のため、PPP導入が必要な事業者が多いと考えられますが（特に地方の小規模事業者等）、小規模事業者等では単独でPPPの導入体制等を確立するには難しい面があるため、水道事業の広域化と合わせて行うことが有効と考えます。

広域化とPPPをセットで行うことで、PPPの業務拡大によるスケールメリット、すなわち一層のコスト削減が期待できるとともに、現状の組織や財源不足等の課題を改善することができます。（次図参照）



—— 水道事業の現状の課題と広域化・官民連携による対応 ——

以下に広域化に合わせてPPP導入を行う方法を示します。

■維持管理のみを広域化・PPP導入

①業務調査等

☆広域化する市町村の維持管理業務（営業業務を含む）を対象に業務調査を行い、現状の組織体制、業務内容・量、施設状況等を整理します。

②組織体制・維持管理のプラン策定

☆業務調査を踏まえて各業務について、方法の統一と民間に委託する範囲を設定し、それに基づき、広域化・PPP導入後の組織体制（事務所等の統廃合を含む）を定めます。またこれらによりコスト削減等の効果を求めます。

■事業全体を広域化（事業統合）

上記の①②に加え、以下を実施します。

③長期的な施設整備プラン策定

☆施設の統廃合、耐震化、適切な浄水処理、アセットマネジメントに基づく施設・管路の更新等について計画します。

④長期的な財政プラン策定

☆水需要について、現状の減少傾向等を踏まえて予測し、上記のプランに基づき、財政収支計算を行い、統一料金体系を設定します。

その他

官民連携に関するPR資料

企業名	株式会社ジェネッツ
連絡先	企画部/東日本営業部 TEL:03-6858-3300 東北支店 TEL:0225-92-5540

官民連携の提案（このような取組が出来る、又は実施している。）

弊社は、水道事業におけるお客さまサービス分野である、受付窓口・検針・収納・開閉栓・未収金整理業務などを、包括もしくは部分的に業務委託という形で、全国103箇所の水道事業体様からご下命いただいております。

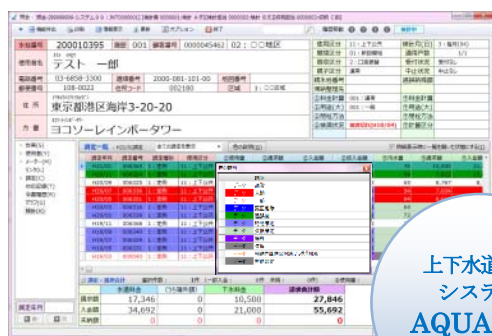
宮城県内では、石巻地方広域水道企業団様からご下命いただき業務を履行しております。

（受託実績の詳細は、弊社ホームページ（<http://www.jenets.co.jp/index.html>）をご参照ください）

料金徴収業務に加えて、上下水道料金システム及び検針・収納ハンディターミナルシステムの開発、運用業務も併せて行っております。上下水道料金システムについては、クラウド型の新システムを開発し、お客さまのニーズに合わせて最適なシステムの提供が可能です。

また、平成25年1月にグループ会社の「管路管理株式会社」と合併し、料金徴収事務に加えて管網の維持管理業務サービスを行える体制を構築しています。

グループ内に分散していたノウハウ・技術を結集し、より付加価値の高いサービスをご提供します。



上下水道料金システム
AQUAREA
professional
(アクエリア)

料金徴収業務と
管網維持管理業務の
連携により更なる
サービス向上を
図ります。



上下水道料金システム
AQUAREA.Cloud
(アクエリア ドット クラウド)



水道事業者等への要望、官民連携における課題

1. 官民での業務の切り分けにおける、責任の所在を予め明確にしておく。
2. 官民でのパートナーシップを発揮する上で、日常からお互いのコミュニケーションを活発に行い、課題を明確にし、業務改善を行う。

その他

弊社は現在、水道事業全般における一分野を専業で行っておりますが、今後の広域化、また委託範囲の拡大にも対応できる体制を整え、より一層の貢献を水道事業体様に果たして行きたいと考えております。

追加資料等がありましたら、本資料を含め2枚以内であれば、提出いただいても構いません。スペース等は、自由にご活用ください。

官民連携に関するPR資料

企業名	JFE エンジニアリング 株式会社 
連絡先	アクアソリューション本部 管理部 宮田 電話:045-505-7489 E-mail: miyata-jun@jfe-eng.co.jp

官民連携の提案（このような取組が出来る、又は実施している。）

JFE エンジニアリングはトータル・ソリューションビジネスを展開します

JFE エンジニアリングは、水関連事業に特化した「アクアソリューション本部」を立ち上げ、施設建設から運営事業までを“トータル・ソリューションビジネス”として積極展開しています。

特に磯村豊水機工との統合により上水分野を強化し、PFI や包括委託といった官民連携事業に積極的に取り組んでいます。

このたび、当社を代表企業とするグループで設立した箱根水道パートナーズ（特別目的会社）が神奈川県企業庁殿から**箱根地区水道事業包括委託**を受託いたしました。本事業は、量水器点検や料金徴収などのお客様対応から、水運用や施設運転管理、保守点検修理などに加えて、管路をはじめとする施設の更新工事の発注や監督管理まで含まれており、国内で初めての事業全体の運営となっています。

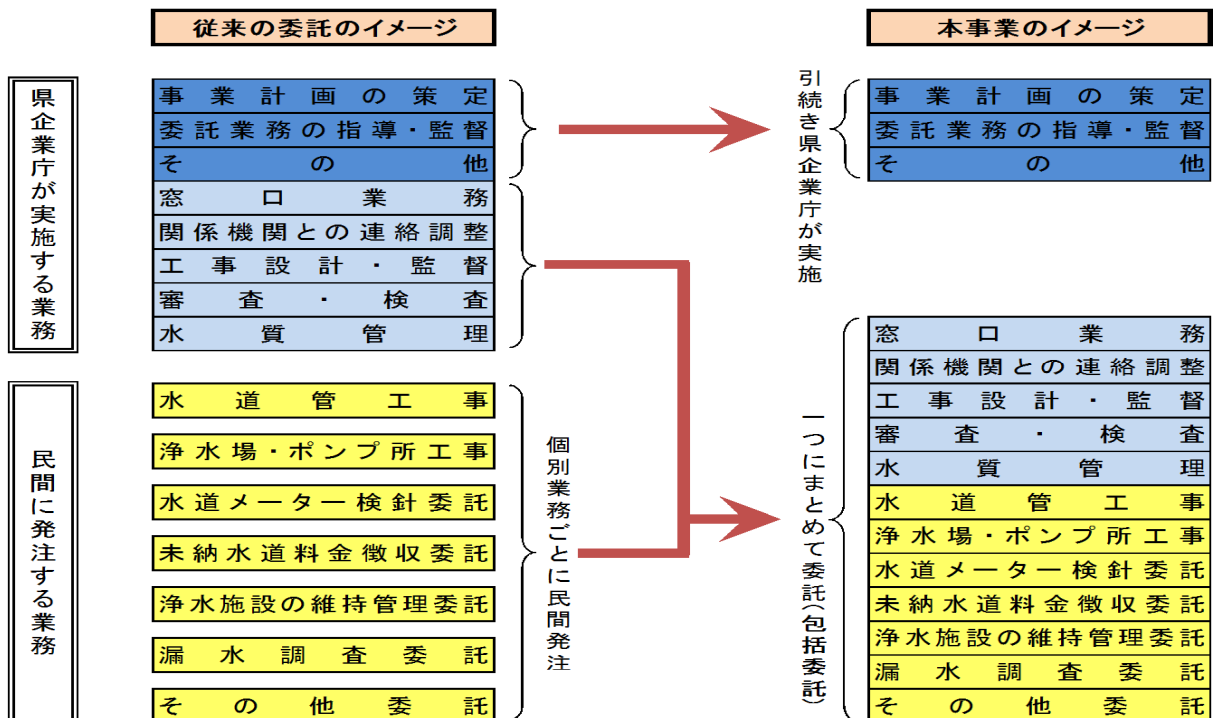
当社は、本事業を始めとした様々な実績や経験で培ったノウハウを生かして、水道事業者の皆様へ最適な御提案を行ってまいります。

「箱根地区水道事業包括委託」について

【事業概要】

事業名称	箱根地区水道事業包括委託
発注者	神奈川県企業庁
受託者	箱根水道パートナーズ(株) ※特別目的会社
委託期間	2014年4月～2019年3月(5年間)
受託金額	38.9億円(税別)

【従来の委託と本包括委託のイメージ】



【対象エリアについて】

対象地域	箱根町北部 仙石原、宮城野、強羅、木賀(木賀、新田及び川向) 元箱根(旧札場、三右エ門平、禪及び神宮山)
給水戸数	4,352戸(2014年4月1日現在)
給水人口	6,381人(2014年4月1日現在)
年間使用水量	2,442,883 m ³ (2013年度実績)



箱根水道パートナーズについて

箱根水道パートナーズ株式会社は、箱根地区水道事業包括委託を実施するために設立された特別目的会社です。

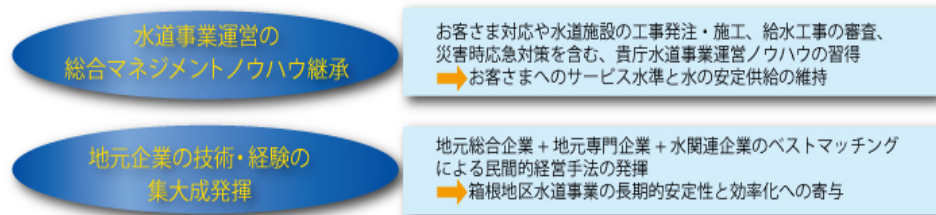
<http://hakone-sc.com/>

資本金	5,000万円	
出資者 (構成企業)	JFEエンジニアリング(株)	50.1%
	(株)デック	24.9%
	(株)西原環境	10.0%
	(株)ジェネッツ	10.0%
	神奈川県管工事業共同組合	5.0%

【運営理念】

地元企業の、地元企業による、地域水道事業のための公民連携モデルを構築します。

【運営方針】



【運営理念実現のために集結した企業群】

『各分野のベストマッチング』と『神奈川県内企業を中心とした組成』



官民連携に関するPR資料

企業名	月島機械株式会社
連絡先	03-5560-6530

官民連携の提案（このような取組が出来る、又は実施している。）

【具体的事例紹介】

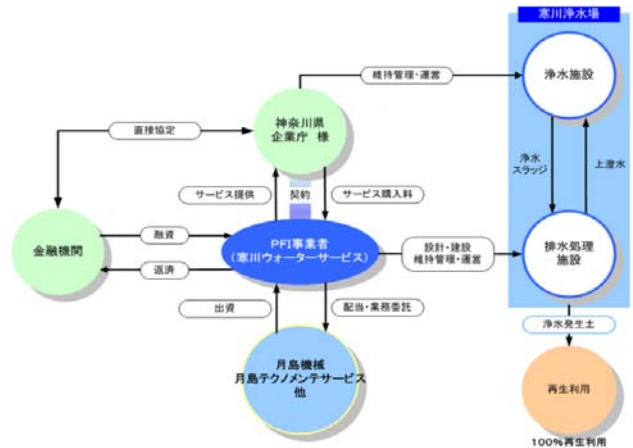
◆神奈川県企業庁様 寒川浄水場排水処理特定事業

➢ PFI法に基づく特定事業

- ・BTO方式
- ・サービス購入型

➢ 事業内容

- ・施設の設計・建設
平成15年12月～平成18年3月
- ・施設のO&M
平成18年4月～20年間（9年目）
- ・浄水発生土の有効利用
平成18年4月～20年間（9年目）



《 バリュー・フォー・マネー (Value for Money) 》

- 3,611百万円・・・割引率4%（インフレ率1%含む）で換算

官民連携による
Win-Winの関係を構築

《 民間事業者のインセンティブ 》

●EPC

与えられた仕様にとらわれず、自ら実施する運営管理の視点で設計・建設が可能となりました。

●O&M

適正な運転計画の実施と新技術の導入などにより、メンテナンスの効率化を図るとともにユーティリティの削減や機器の延命化につなげています。

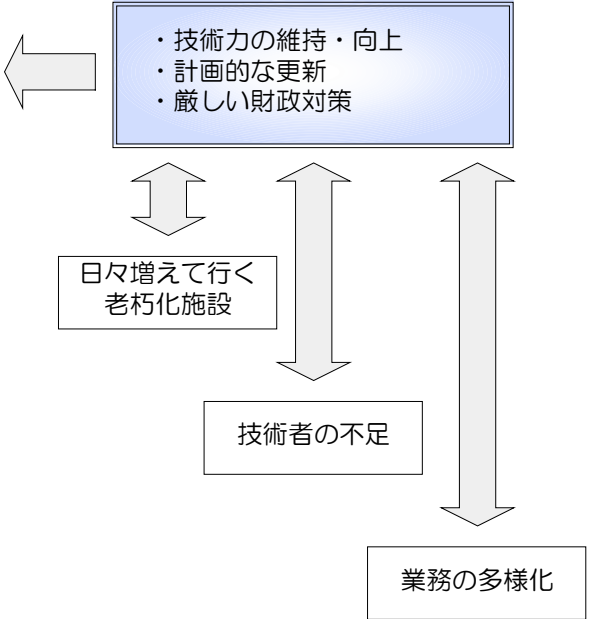
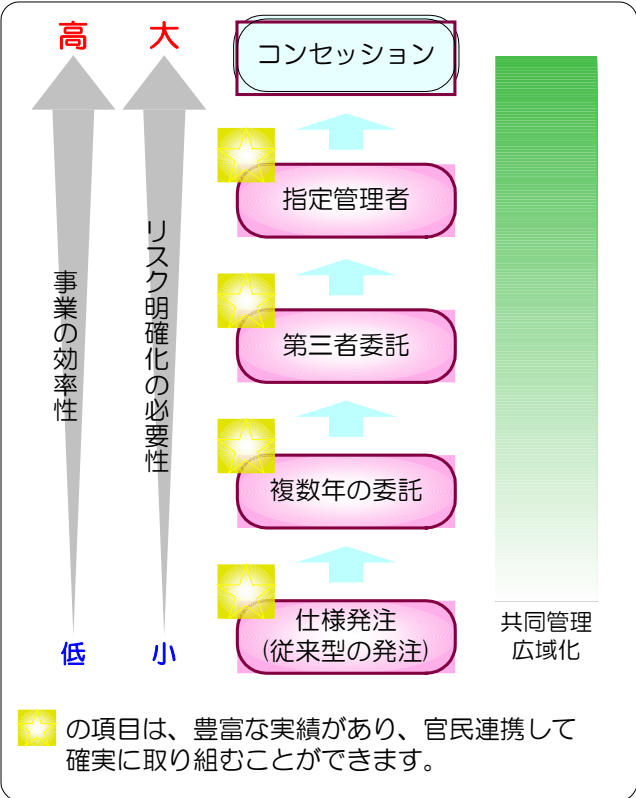
●浄水発生土の再生利用

浄水発生土の有効利用を100%達成し、脱水ケーキ、造粒、乾燥汚泥を、それぞれ再利用の用途に応じた分配を実施しています。また、それら有効利用先の新たな開拓を積極的に行い、そのニーズに対応すると同時に、季節変動によって異なる汚泥性状とボリュームを予測しながら、的確な発生土有効利用のマネジメントを行っています。

◆実施事例

- **PFI** : 神奈川県企業庁様 寒川浄水場排水処理施設特定事業
千葉県水道局様 ちば野菊の里浄水場排水処理施設整備等事業
横浜市水道局様 川井浄水場再整備事業
千葉県水道局様 北総排水処理施設設備更新等事業
愛知県企業庁様 豊田浄水場始め6浄水場排水処理施設整備・運営事業
大阪市建設局様 大阪市平野下水処理場汚泥固形燃料化事業
横浜市様 横浜市南部汚泥資源化センター下水汚泥燃料化事業
- **DBO** : 広島市様 広島西部水資源再生センター下水汚泥燃料化事業
熊本市様 南部浄化センター下水汚泥固形燃料化事業
京都府様 桂川右岸流域下水道洛西浄化センター下水汚泥固形燃料化事業
- **DB+M** : 大阪広域水道企業団様 村野浄水場水道残さ有効利用施設整備維持事業

＜水道事業への取組み＞



◆実施事例

- **指定管理者:** 高山市様 高山市水道事業・岩滝簡易水道事業(第三者委託)
- **第三者委託:** 薩摩川内市水道局様 丸山浄水場等運転監視業務
九十九里地域水道企業団様 長柄浄水場運転管理等業務
- **包括的委託:** 大阪府水道部様 村野浄水場排水処理・熱電供給施設維持運用事業
- 事業者様関連団体への出資による、事業者様との PPP 事業



この豊かな水を、次の世代にもつなぐように、
事業者の皆様や地域と協働して歩んでいます！

問合せ先

月島機械株式会社 水環境事業本部 事業統括部
電話 : 03-5560-6530

水道事業者等への要望、官民連携における課題

官民パートナーシップの実現にはお互いの機能を理解し合い、役割・リスクの適切な分担、責任範囲の明確化を図る必要があります。より多くの技術的対話や意見交換の場を設定いただくことを望みます。

官民連携に関するPR資料

企業名	<h1 style="margin: 0;">水ing 株式会社</h1> 水ing (旧：荏原エンジニアリングサービス)
連絡先	プロジェクト営業統括 岩瀬・平井・鮎川 050-3482-8149

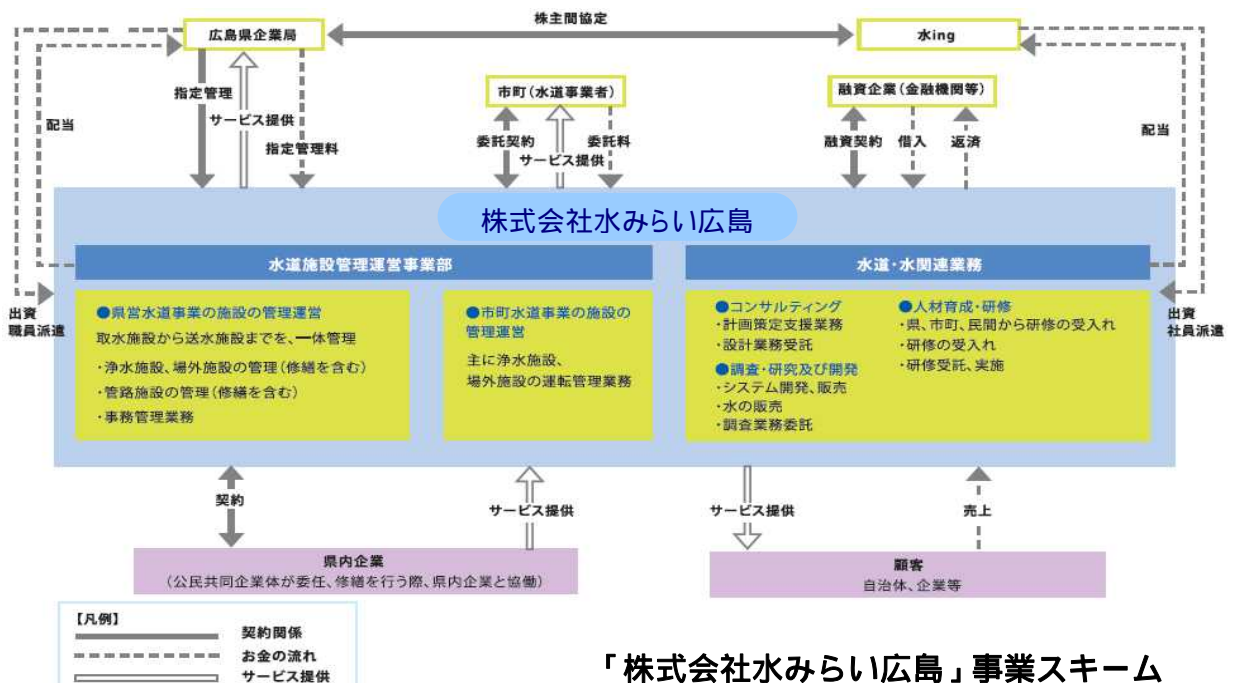
官民連携の提案（このような取組みが出来る、又は、実施している。）

● 「株式会社水みらい広島」による水道事業の先行的モデルの実現

水ingは、1931年(昭和6年)に国産初の水道用急速ろ過装置を納入して以来、今日までの80余年、これまで培った水道事業のノウハウを活かし、水資源の持つ多面的な価値を發揮できるシステムを構築し、**水道事業経営をトータルに支援する体制**を整えて参りました。このたび、**広島県と公民共同企業体「株式会社水みらい広島」を設立し、より安定的で効率的な運営**を図ることを目指し、**広島の豊かな水環境を持続可能な形で未来に引き継いでいく**お手伝いをさせていただくこととなりました。

● 国内初の民間主導型連携事業(水ing 65%・広島県 35%出資)

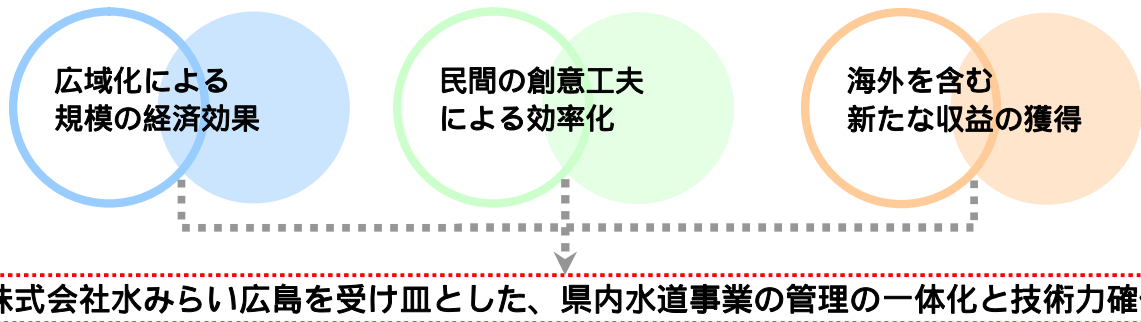
広島県にとっての官民連携	水ingにとっての官民連携
<p>民間を最大限活用することにより、以下を実現する。</p> <p>事業基盤の安定化 技術力の強化・確保 将来への備え(老朽化対策・耐震性確保等) 水道料金・整備水準の格差是正</p>	<p>広島県に根ざした企業を育成し、“公民共同企業体”が、以下を実現する。</p> <p>長期事業運営オペラビリティの習得 アセットマネジメント能力の向上 県の信用力を梃子とした広域化推進 国内外に通用するノウハウの蓄積</p>



● 「株式会社水みらい広島」で目指す姿

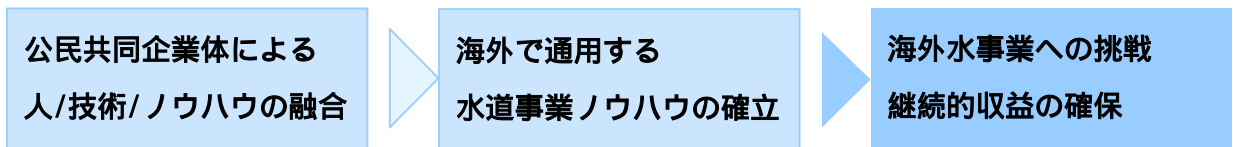
ミッション：「我が国の水道のあるべき姿を広島で実現したい」

我が国は21世紀の長期人口減少時代を迎え、**新たな経営手法による水道施設の更新・最適化、運営の効率化、広域化の実現**が求められています。私たちは、広島における水道事業を県と市町が一体となって成功させ、我が国の水道の新たな経営手法の範となる**先行モデルの実現**を目指します。



経営ビジョン：「国内外で成長し続ける公民共同企業体になりたい」

広島県と市町の水道管理一体化により広島県全体のコスト縮減に努めると共に、**水源から蛇口までの総合的な水技術力とトータルサービスの提供**により、官民一体となって切磋琢磨し、国内外で常に成長し続けられる水道企業体となることを目指します。



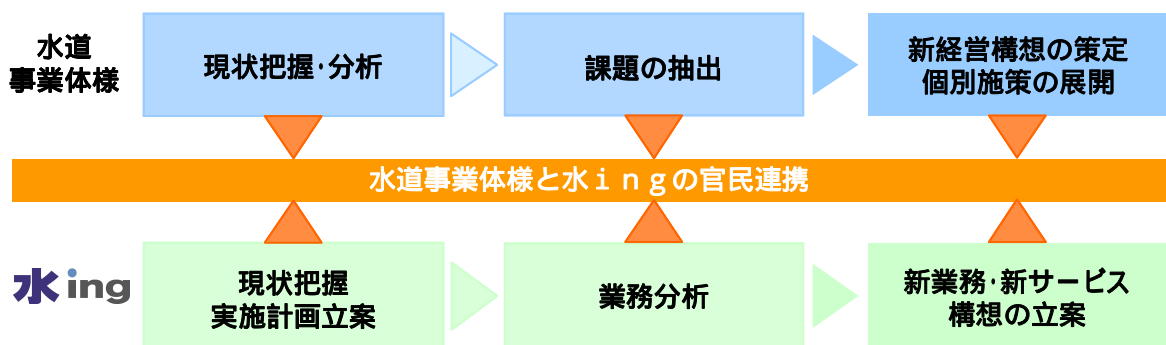
● 水道施設のワンストップソリューション

水ingは、**積水化学工業との業務提携**により、**浄水施設のみならず、管路も含めた調査・診断～設計・施工～維持管理までのサービスを一貫して提供**致します。



水道事業者等への要望、官民連携における課題

私たち水ingは、全国の水道事業体様と共に考え、議論し、水道事業体様それぞれの強みを活かした御提案をして参ります。お気軽にお声かけ下さい。



官民連携に関するPR資料

企業名	 扶桑建設工業株式会社
-----	---

連絡先	東京本社 営業本部 (担当:黒田) 03-3552-7059
-----	--------------------------------

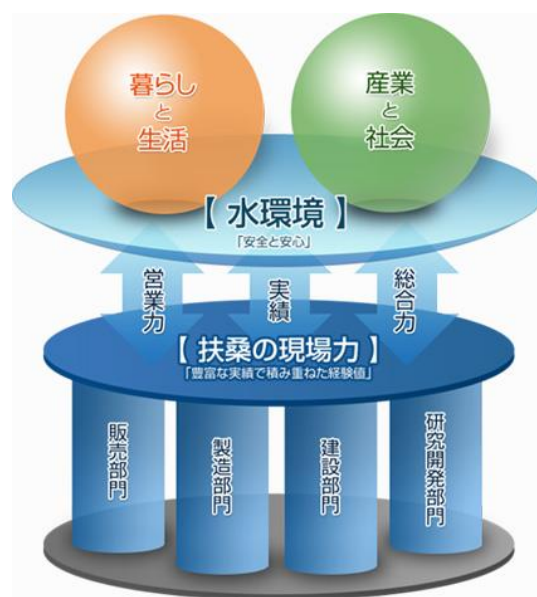
官民連携の実績等 (このような取組みが出来る、又は、実施している。)

FUSOのトータルコーディネート

当社は1946年の創業以来、「水」に関わる施設を数多く手掛けてきました。その豊富な経験と実績から、設計・製造・販売・施工・運用・メンテナンスを一貫して行える総合力が当社ならではの大きな強みです。

自然や環境に配慮した建設施工や革新的な水処理技術の研究開発、耐震性に優れた鋼管製造の加工技術、多種多様な資材販売を通して得た豊富な知識などを通して、安心・安全な水利用を約束することが当社の使命です。

人々の暮らしがより豊かに快適になるよう、常にあらゆる分野・角度から水処理を見つめ直し、限りある水資源を未来につなげるために努力しています。



(写真) 鋼管工場 鋼板製異形管

鋼管工場 主要製造品目	
上水道用異形管	巻込鋼管
水管橋	農業用水用異形管
耐震性貯水槽	電力・プラント配管

取り組み事例

維持管理業務

少子高齢化社会による事業体職員の減少の課題に維持管理業務委託などを通し、地域社会との協力関係をより一層構築していきます。

◆管理実績

丸亀市上下水道部 様	丸亀市浄水場他運転等管理業務委託
善通寺市上下水道課 様	善通寺市浄水場等運転管理業務委託
多度津町上下水道課 様	水関連公共施設維持管理業務 等

拠点ネットワークと災害時対応

当社は、全国の拠点ネットワークと万全の資材の供給体制を活用して、大規模な災害が発生した場合の資材の供給協定等を事業者と締結しており、地域社会との結びつきを構築しています。

広範囲な営業所網

多様な資材を常時多数ストック

迅速な対応が可能



エンジニアリング

共同研究等を通じて培った製品やガイドライン作成により得られた知識により、強靱・安全・持続可能な施設・設備・維持管理計画の提案を提供します。

◆共同研究実績

膜利用型新高度浄水技術開発研究（高度処理 MAC21）
高効率浄水技術開発研究（ACT21）
環境影響低減化浄水技術開発研究（e-Water）
持続可能な水道サービスのための浄水技術に関する研究（Aqua10）
しなやかな浄水システムの構築に関する研究（J-Step）
藻類による凝集障害対策に関する対策技術の研究
等

水道事業者等への要望、官民連携における課題

【要望事項】

- ・コミュニケーションの場の拡大
- ・低価格入札に対しての入札制度の見直し
- ・運転管理業務における資格システムの改正やOBの雇用

官民連携に関するPR資料

企業名	日本水工設計株式会社
連絡先	東京支社 水道部 担当：白石、綾田、川口 TEL 03-3534-5532 E-mail: water@n-suiko.co.jp URL: http://www.n-suiko.co.jp

官民連携の提案（このような取組が出来る、又は実施している。）

1. 官民連携への取組み

水道事業体においては、今後経験豊富な技術者が不足することや、財政負担を軽減しつつ良質なサービスを継続して提供していくことなど、様々な問題を抱えています。

このことから、弊社は、第三者委託、DB、DBO、PFIなど、PPPの導入可能性調査やアドバイザー業務を実施し、健全な事業経営をサポートします。

◇業務実績

① PPPアドバイザー業務

- ・上内町浄水場整備事業者選定支援業務：秋田県横手市
- ・男川浄水場更新設計・施工一括発注方式入札支援業務の技術的支援業務：民間（愛知県岡崎市）
- ・平田浄水場浄水施設更新事業 事業者選定支援業務：鹿児島県奄美市

② PPP更新手法検討業務

- ・柿木浄水場排水処理施設等更新基本設計業務：埼玉県企業局

③ PPPモニタリング業務

- ・柿木浄水場管理運営包括委託に伴う第三者監査業務（H17～）：民間（埼玉県企業局）

④ PPP事業への参画

- ・柿木浄水場管理運営包括委託：民間（提案書のチェック及び業務監査分野を担当）
- ・長府浄水場排水処理施設整備事業（DB事業）：民間（設計照査、施工監理分野を担当）
- ・滝沢浄水場更新整備等事業（DBO事業）：民間（SPCに参画）

2. アセットマネジメント（AM）支援ツール“AssetMan®”の紹介

PPP導入の必要性を検討するにあたっては、今後の更新費用を把握することが必要で、そのためには、アセットマネジメントの実施が有効です。

弊社では、アセットマネジメントに必要な台帳から資産の状態評価、維持管理・更新計画策定、財政計画をパッケージしたAM支援ツール“AssetMan®”を構築し、最適な業務推進のためのアドバイザー業務を実施しています。（※“AssetMan®”は、日本水工設計株式会社の登録商標です。）

この“AssetMan®”は、上下水道を一体管理するアセットマネジメントの展開へも対応可能です。

◇業務実績

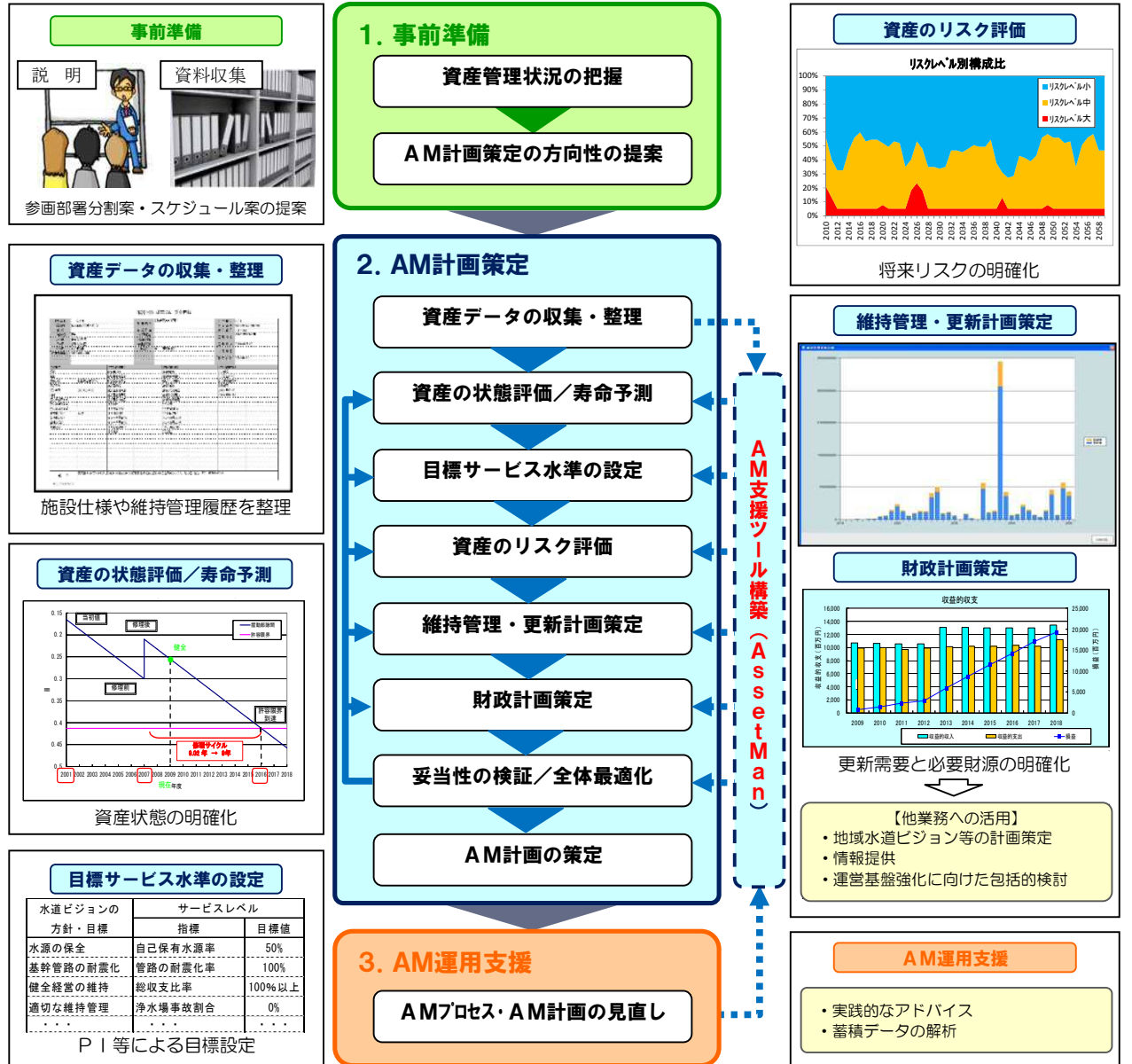
① アセットマネジメント業務の実績

- ・アセットマネジメント基本計画作成業務委託：福岡地区水道企業団
- ・アセットマネジメントシステム構築業務委託：福岡地区水道企業団
- ・アセットマネジメント基本計画検討業務委託：北九州市水道局
- ・アセットマネジメントシステム導入業務委託：川口市水道局

② アセットマネジメント手法を活用した業務の実績

- ・塩尻市水道ビジョン等策定業務委託：長野県塩尻市
- ・アクアシンフォニー計画改定業務委託：愛知中部水道企業団
- ・萩市水道事業統合計画策定業務委託：山口県萩市
- ・水道事業基本計画策定業務：岩国市水道局

◇ 弊社が提案するアセットマネジメント（“AssetMan®” の概要）



水道事業者等への要望、官民連携における課題

経験豊富な技術者が今後不足することが懸念されるため、経験値や判断基準を定量化・システム化し、持続可能な事業にしていく必要があります。そのためには、水道事業体における全部署のノウハウをヒヤリング等により引き出していくことが重要です。

その他

弊社は、安全でおいしい水を安定的に供給するため、蓄積したノウハウを活用して地域水道ビジョン（基本計画）や認可計画など事業計画策定支援のほか、PPPに関わる導入可能性調査やアドバイザー業務、水処理や水道システムに関わる最新技術、環境・省エネルギーにも配慮したシステムなどを提案します。

また、老朽施設の計画的な改築・更新、地震対策、高度浄水処理、広域化や簡易水道統合、維持管理やアセットマネジメントなど今日的な課題に対して、多角的な解析・検討に基づいた手法を提案し、地域に適し付加価値の高い「次世代に継承するにふさわしい水道の構築」を支援しています。

官民連携に関するPR資料

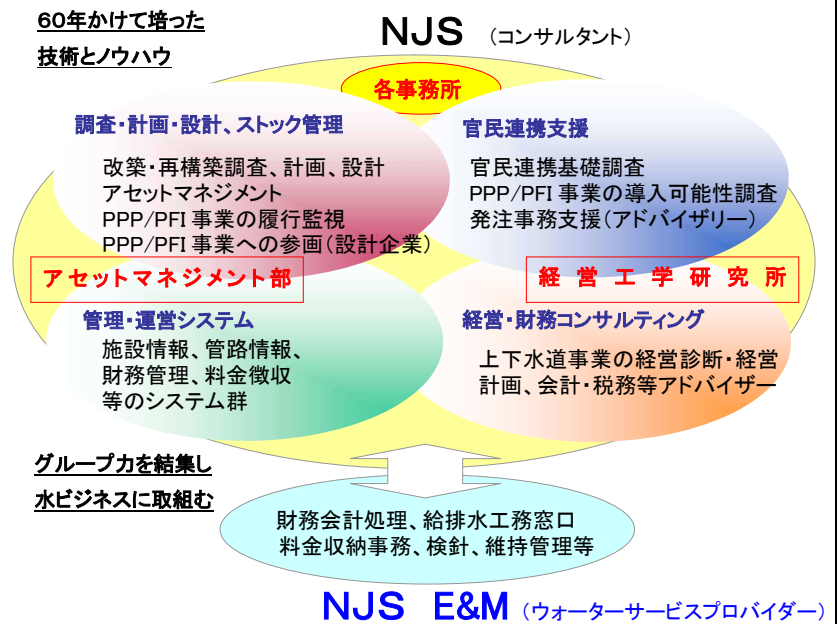
企業名	日本上下水道設計株式会社、株式会社エヌジェーエス・イーアンドエム
連絡先	NJS 担当：経営工学研究所 山本 有孝 E-mail: kuniyoshi_yamamoto@njs.co.jp Tel: 03-5269-6507 NJS E&M 担当：エンジニアリング部 松永英治 E-mail: eiji_matsunaga@em.njs.co.jp Tel: 03-5269-4332

官民連携の提案（このような取組が出来る、又は実施している。）

日本上下水道設計(NJS) と エヌジェーエス・イーアンドエム(NJS E&M)官民連携の取組

上下水道技術者を育てる私塾として昭和26年(1951年)に設立された「日本上下水道設計株式会社(NJS)」は、わが国の上下水道業界をリードするコンサルタントとして60年に亘り技術と人材を培い、多くの事業体の皆様にコンサルティングサービスを提供してまいりました。

「株式会社エヌジェーエス・イーアンドエム(NJS E&M)」は、平成10年に設立されたNJSのグループ会社で、会計処理や窓口事務、料金徴収・検針、維持管理などのマネジメント業務に取り組んでいます。「上下水道のトータルプランナー」として、受託業務の処理に止まらず、自らの業務成果を解析し、効率化促進のための新たな提案を続けています。



**NJSの官民連携
コンサルティング
業務の事例**

NJS経営工学研究所

NJS 経営工学研究所は、上下水道事業の経営と管理に特化したコンサルティングを行う専門家集団です。経営診断や料金施策など経営面のコンサルティングのほか、民間活力導入に際しての技術・財務・法務面からのアドバイザーやコーディネーターとして、計画・建設部門だけでなく、事務・管理部門に対する支援を強化しています。

水道技術のプロフェッショナルに加えて財務、経営管理、法務のスペシャリストが、

- ①事業経営面の計画策定、相談対応、顧問・監査（コンサルティング、アドバイザー）
- ②官民連携事業の導入可能性評価、事業者選定の支援（アドバイザー）
- ③民間事業者の履行状況評価（モニタリング）

の三分野において、水道事業体の皆様を強力に支援いたします。

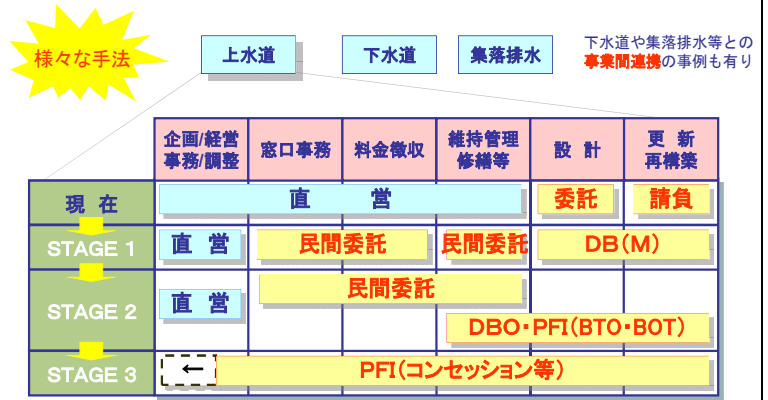
行政の補佐役として、また民間各社との連携の中で、事業全体のマネジメントの改善に向けたコンサルティングを行い、技術部門と事務・管理部門をトータルサポートします。

PPP/PFI事業の案件形成

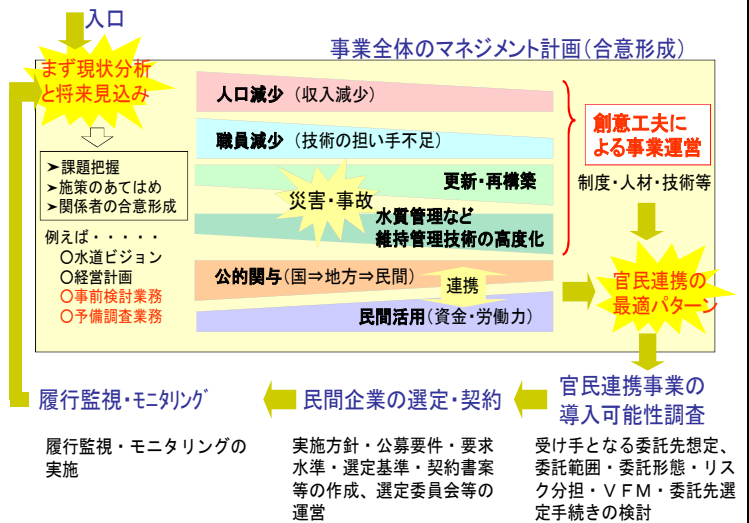
PFI法が平成11年に制定されてから15年経過したものの、水道分野では常用発電施設整備が2件、排水処理施設整備が6件、浄水場更新整備が3件の合計11件の事例にとどまっています。事例の多くは大規模事業体における一部施設のPFI事業であって、民間の資金力やノウハウを最も必要としている中小事業体での採用は、検討の時間が取れないことや手続きの煩雑さなどもあり、進んでいない状況があります。

PPP/PFI事業の具体化は、コスト・品質(公共サービスの質)、担い手(人・組織・民間)の視点を含めて将来のあり方を捉え、実現に向けての段階的な制度設計と人事調整等をふまえたスケジュールリングを示し、様々な状況におかれた各事業体の進むべき道筋を示すことが肝要です。

案件未形成の段階から、新たにPFI案件を具体化していく検討プロセスに係る各種支援やスキームの構築など、NJSグループに蓄積された各種のノウハウ・技術・知識・経験・人材を活用して、事業全体のマネジメントと地域に適した様々なPPP/PFI事業の具体的な事業化手法を提案していきます。



民間委託 : 包括委託 (性能発注、委託期間の長期化)
 : 第三者委託 (+技術管理者)
 PFI : サービス購入型 (+民間資金の活用) リスクを民間に移転・共有
 : コンセッション等 (+運営権)



水道事業者等への要望、官民連携における課題

経済の疲弊と地方分権、地域主権の議論の高まりの中で、官民連携は、行政にとってはコスト削減、企業にはビジネスチャンス、住民には公共サービス向上と捉えられますが、それぞれがWin-Winの関係になるためには、各者間で信頼性を担保し協働することが重要になります。

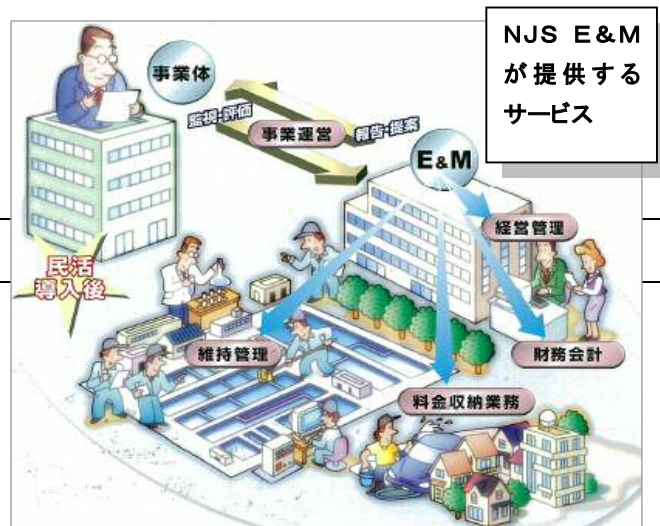
官民連携は、行政をスリム化し行政に代わって民間企業が公共サービスを提供するという担い手の問題ではなく、行政と住民と民間企業がその地域にどのように関与し公共サービスをどのように提供するか、つまり「誰が」ではなく「どのように」サービスを持続的に提供するかを、地域の実情に合わせて検討することが必要です。

よりよい官民連携には、十分な準備・検討期間が必要になります。現状の評価や課題抽出のお手伝い、先進事例の情報提供などなど、何なりとお早めにご相談ください。

その他

NJSグループに蓄積された各種のノウハウ・技術・知識・経験・人材を活用して、様々な官民連携手法を提案していきます。

官民連携推進のパートナーとして、まずは、NJSグループにお声かけください。






官民連携に関するPR資料

企業名	TTMS 月島テクノメンテサービス株式会社
連絡先	営業推進部 O&M 推進課 (TEL : 03-5245-7150)

官民連携の提案（このような取組が出来る、又は実施している。）

当社における水道事業への取り組み

- ▶ 当社は、創立以来 40 年以上にわたって上水道・用水供給・簡易水道事業に携わり、様々な技術・実績・ノウハウを有し、お客様の問題に応えられる総合維持管理会社です。
- ▶ 「水道法に基づく第三者委託」、「地方自治法に基づく指定管理者」、「PFI 法に基づく PFI 事業」など官民連携への取り組みに対しても先進的に取り組んでいます。
- ▶ 水道関連施設の受託実績は、全国に 40 箇所以上有しており、豊富な経験と高い技術力により全国レベルのバックアップ体制を構築しています。

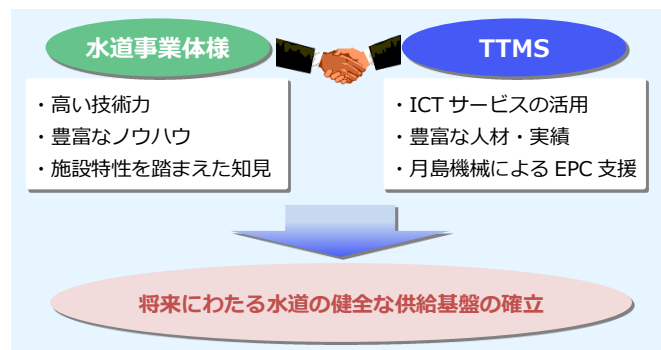
高山市 上野浄水場	神奈川県 寒川浄水場	薩摩川内市 丸山浄水場
<ul style="list-style-type: none"> ■ 指定管理者 ■ 施設能力：26,400 m³/日 ■ 事業概要 浄水場等の運転操作監視・保守整備業務 	<ul style="list-style-type: none"> ■ PFI 事業 ■ 事業概要 排水発生土の有効利用を含めた排水処理施設の PFI 事業 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 第三者委託 ■ 施設能力：96,100 m³/日 ■ 事業概要 浄水場等の運転操作監視・保守点検業務 

浄水場名	発注形態	概要
千葉県 ちば野菊の里浄水場	PFI	排水処理施設の EPC ならびに 20 箇年の O&M 業務
九十九里地域水道企業団 長柄浄水場	第三者委託	運転・保守・水質、受託水道技術管理者業務
大阪府 村野浄水場	包括的委託	排水処理・熱電供給事業施設維持運用事業
大阪広域水道企業団 村野浄水場	DBO	水道残さ有効利用施設整備

※上記以外においても、様々な委託形態の実績を有しています

官民連携(public-private-partnership)による水道事業運営のご提案

- ▶ 現在の水道事業は、水道施設の老朽化、水道職員の高齢化、給水人口の減少など、様々な課題に直面しています。
- ▶ 当社はこれらの課題に対し、「官」と「民」の連携を図ることで、各々が有する強みや技術の相乗効果により、水道事業の運営基盤の強化が可能と考えます。
- ▶ 月島機械グループは、EPC（設計・調達・建設）から O&M（維持管理）まで一連したトータル管理が可能であり、LCC（ライフサイクルコスト）の低減やサービスの向上が行えます。



水道事業者等への要望、官民連携における課題

- ▶ 今後の水道事業は、新水道ビジョンに掲げられている「安全・強靱・持続」に向けて、様々な課題に挑戦していく段階にきています。当社は、今回のような意見交換を通じ、事業者の皆様と一緒に地域に合わせた検討を重ね、より良い水道事業の運営基盤が確立するよう、官民連携の協働体制を構築したく考えます。
- ▶ 当社は、PPP の先駆けである「第三者委託・指定管理者・PFI」をはじめ、「水道事業者関連団体への出資による PPP 事業」の実績も有しており、様々なご提案・ご要望にお応えできます。

官民連携に関する PR 資料

企業名	メタウォーター株式会社
連絡先	サービスソリューション事業本部 PPP 事業部（担当：川上貴幸） e-mail : ppp@metawater.co.jp Tel : 03-6853-7347

官民連携の実績等（このような取組みが出来る、又は、実施している。）

メタウォーターが考える 3 つの PPP 区分

型	内容	当社の事例	最近の状況・受託の件数等
Type 1	水道事業体様がお求めになる「部分的機能」補完	浄水場運転管理の受託 第三者委託の受託 (浄水場、場外配水池・ポンプ場)	90箇所超 (浄水場、処理場等 上下水道施設)
		DBO契約	3件 (運営期間15年超、水道に限る) ※3件とも代表企業
		PFI契約	6件 (運営期間20年超、水道に限る) ※5件代表企業
Type 2	水道事業体様 (自治体) と一体となって「経営自体」の改善行動	公民連携手法等の検討に関する協定締結	非公開
		当社独自システムによる経営分析	約1300の水道・用水供給事業体が可能
		地域企業協業スキーム 指定管理者制度の適用	2件 (管工事組合との共同出資会社) 1件 (10市町村合併後、管理の一元化)
		業務複合化の対応 (水源～蛇口まで) (維持管理+更新工事)	民間企業との連携 ・共同出資 1社、業務提携 2件 経験者採用、実務解析実施中
		新たな更新手法の実現	クラウド基盤の構築 (統合監視、SFSほか) 小規模集落における給水手法 協力
	公共施設等運営権設定の対応 (コンセッション契約)	特定事業の具体検討を実施	
Type 3	水道事業体様 (自治体) と一体となって「海外」へ進出	海外駐在員拠点の確立 JICAからFS業務受託 (東南アジア地域)	北九州市に海外水ビジネス拠点を設置

Type 1 水道事業体様がお求めになる「部分的機能」補完

設備更新・維持管理でお悩みの事業体様

ライフサイクルでのトータルコストの削減
新技術、環境技術、民間ノウハウの取込
財政支出の平準化、等

METAWATER
PFI/DBO 等豊富な実績

※ 代表的な受注実績

- 大規模浄水場本体の PFI (代表企業)
- 県境をまたぐ 2市での共同浄水場の DBO (代表企業)

※ 水道分野トップの PFI 実績 6件 (うち、代表企業 5件)

※ 二桁超の浄水場等運転管理受託実績



事業体様のご検討に際し、実例に基づく説明/提案をさせていただきます。
設備更新・維持管理でご不明点がありましたら、お気軽にご相談下さい。

Type2 水道事業体様と一体となって「経営自体」の改善行動

水道事業経営自体に不安をお持ちの事業体様



長期ビジョン、施設老朽化、技術力確保、水質管理、会計制度変更、地域企業活性化、業務複合化、コンセッション、等

経営分析による改善検証
水道受託体制・民間連携構築実績

※ 公民連携手法等の検討に関する協定の締結

- 現状実務解析、地域企業・管工事組合活性化（地域体制構築）

※ 当社独自システム 経営分析（約 1300 事業体 財務データ整備）

- PFI、長期リース契約等の民間資金活用実績に基づく財務改善
- 各種金融関連企業との連携による最適なファイナンス提案

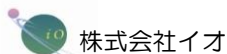
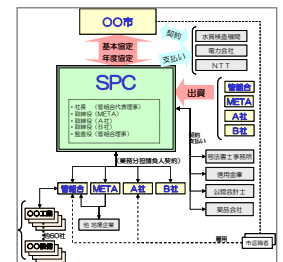
※ 地域企業協業スキーム（指定管理者制度適用 現在、受託 9 年目）

- 地域管工事組合との協業による受託会社（SPC）運営実績
- 地域に密着した責任ある受託者の存在
- 水道技術者 OB の活躍の場

事業継続・技術継承

※ 水源～蛇口までの実務を担える集団

- 業種を超えた民間企業間の連携



水質分析（20条登録機関）
水質管理コンサルティング技術
【(株)日水コンと共同出資】



浄水プロセス
トータルエンジニアリング
サービスソリューション



Japan Asia Group
配管分野
GIS等のシステム開発
水道管路維持管理



効果的な情報処理インフラ活用
・情報システム・サービス
・センサー基盤

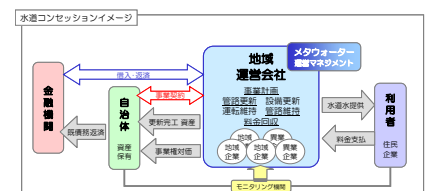
※ 新たな更新手法の実現

- 上下水道分野クラウド基盤 WBC（Water Business Cloud）構築。
- 設備投資を抑えて、使用料（3条予算）で遠隔／統合監視。
- 「小規模集落における給水手法に関する調査」協力
✓ 移動浄水車、安価な配管工法、地域住民協力による運営



※ 公共施設等運営権設定（コンセッション契約）の対応

- 日本再興戦略の改訂 PPP/PFI 活用促進の動向
- 官民イコールフットिंगの整理、法規制の検証
- 新たな水道事業実施スタイルの確立へ



データ・資料を提供頂き、経営に関する事項を含め分析を行います。必要に応じ、地域企業・管工事組合様等への説明も含め、地域に密着した事業体制の構築提案を行います。当初は、事例勉強会など事業体様のご負担にならない形で始め、段階に応じ秘密保持をお約束した上での分析等に進んで行くことも可能です。

水道事業者等への要望、官民連携における課題

官民連携実施には、水道事業体様のご意志が第一歩になるかと考えます。ぜひお声かけ下さいませ。

その他

当資料では事業体様名称、Type3 の掲載を控えております。2008 年 4 月 日本ガイシ・富士電機 水環境部門統合時の事業承継に基づき、旧両社実績を含め記載しております。

- PPP 事業部（川上貴幸） e-mail : ppp@metawater.co.jp Tel : 03-6853-7347

官民連携に関するPR資料

企業名	水道機工グループ（水道機工株式会社、株式会社水機テクノス）
連絡先	水道機工（株）プラント事業部 営業統括課 畔柳英司 住所：〒156-0054 東京都世田谷区桜丘 5-48-16 電話：03-3426-2953 FAX03-3427-3382 e-mail：e-kuroyanagi@suiki.co.jp

官民連携の提案（このような取組が出来る、又は実施している。）

■水道機工グループによる官民連携の特長

1. 信頼できる安定的な経営基盤

総合水処理エンジニアリング企業として80余年の伝統を持つ水道機工は、世界的な化学・繊維メーカーである東レグループで水処理事業を担っています。グループの総合力を最大限に発揮、水道事業における官民連携に係る様々な業務の確実な履行をお約束します。

2. 浄水施設の設計、建設

水質管理・水処理・薬品・凝集沈殿・ろ過・高度処理・排水処理・機械・電気・計装などの各種専門技術者が、豊富な経験と実績をもとに、多彩な製品群をベースとして最適な浄水施設の設計、建設を行います。浄水施設におけるあらゆる課題を解決する、最適な提案を行って参ります。

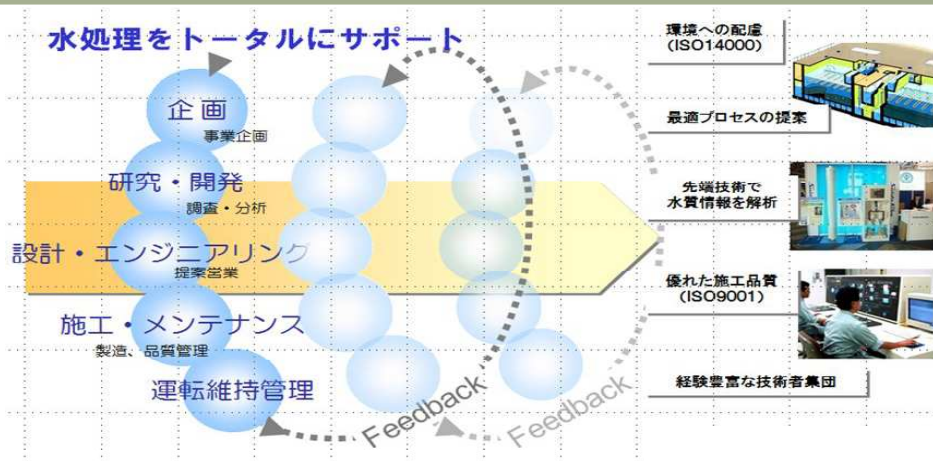
3. 運転・維持管理業務

浄水場等の運転・維持管理業務については、全国において包括委託、第三者委託をはじめとした多様な形態の業務を受託しています。運転維持管理のエキスパートが、アセットマネジメントを含む、きめ細かな管理を行います。また、水質異常や、施設・設備に起因するトラブル、自然災害等には各分野の専門技術者が適切かつ迅速なサポートを行うことで、常に、安心、安全で安定した水道水が供給できる体制で業務を遂行します。

4. 総合力を発揮した業務の履行

総合水処理エンジニアリング企業として、浄水施設の設計・建設業務と運転・維持管理業務を履行する中で、それぞれで得た豊富な経験とノウハウを相互に活かし、業務の質をより高めています。PFI、DBO等の事業にも積極的に参画しています。

なお、水道機工では昨年度より、メタウォーター(株)、国際航業(株)と業務提携を行い、上下水道事業における「ワンストップ・ソリューション」を提供いたします。



■官民連携への具体的取組み

水道機工グループの設備や機器は、全国各地の浄水場で導入されており、シェアは都市部において25%、農村部においては15%に達しています。また、全国21ヶ所にある拠点のネットワークを活用し、万全の業務履行体制、全国レベルでのバックアップ体制を整えております。



<第三者委託・包括委託実施例：二戸市水道事業浄水場等第三者委託>

水機テクノスでは、「二戸市水道事業浄水場等第三者委託」業務を受託しております。本業務は「水道法第24条に基づいた第三者委託」であるとともに、浄水場や送配水施設の運転・維持管理だけでなく、電力・薬品等のユーティリティ類の調達、小修繕、検針および開閉栓業務までを含めた、「包括的委託業務」です。

二戸市水道事業は凝集沈澱急速ろ過、膜ろ過、消毒のみ等、多種多様な処理フローの浄水場を計7ヶ所、山間地域に点在する送配水施設を30ヶ所以上も抱え、運転・維持管理に多大な労力と技術力を要します。弊社は浄水場の機能診断を実施、従来は有人管理していた浄水場の自動化改造を提案の上で実施する等により、運転管理の効率化を実現して参りました。弊社は今後ともPPPの考えに基づき、二戸市水道事業の一翼を担わせていただく所存です。

二戸市水道事業浄水場等第三者委託

業務 実 施 内 容	① 運転管理業務 ポンプ他機器類の運転監視操作、原水・ろ過水・浄水・送水の監視、濁度・pH値・残塩値の監視、薬品注入率(量)の監視と設定
	② 巡回点検業務 各施設(浄水場・配水池・ポンプ場等計約40ヶ所)の巡視点検、機器類の給油、分解点検
	③ 水質管理業務 法定水質検査、管末残塩検査、水質計器の校正等
	④ 環境整備業務 沈殿地・建屋等各施設の清掃、草刈
	⑤ 修理・小修繕
	⑥ 薬品・電力調達
	⑦ 検針および開閉栓業務
	⑧ 緊急時対応



二戸市浄水場

企業名	株式会社 日立製作所	HITACHI Inspire the Next
連絡先	株式会社 日立製作所 社会システム営業本部 水サービス事業推進室 三瓶 Mail : kenichi.sampei.ss@hitachi.com	

日立グループが提供する水道サービスソリューション

『国内・海外の豊富な納入実績と経験を活用し〈安心・安全・快適〉な水道サービスソリューションを提供致します』

「特 長」

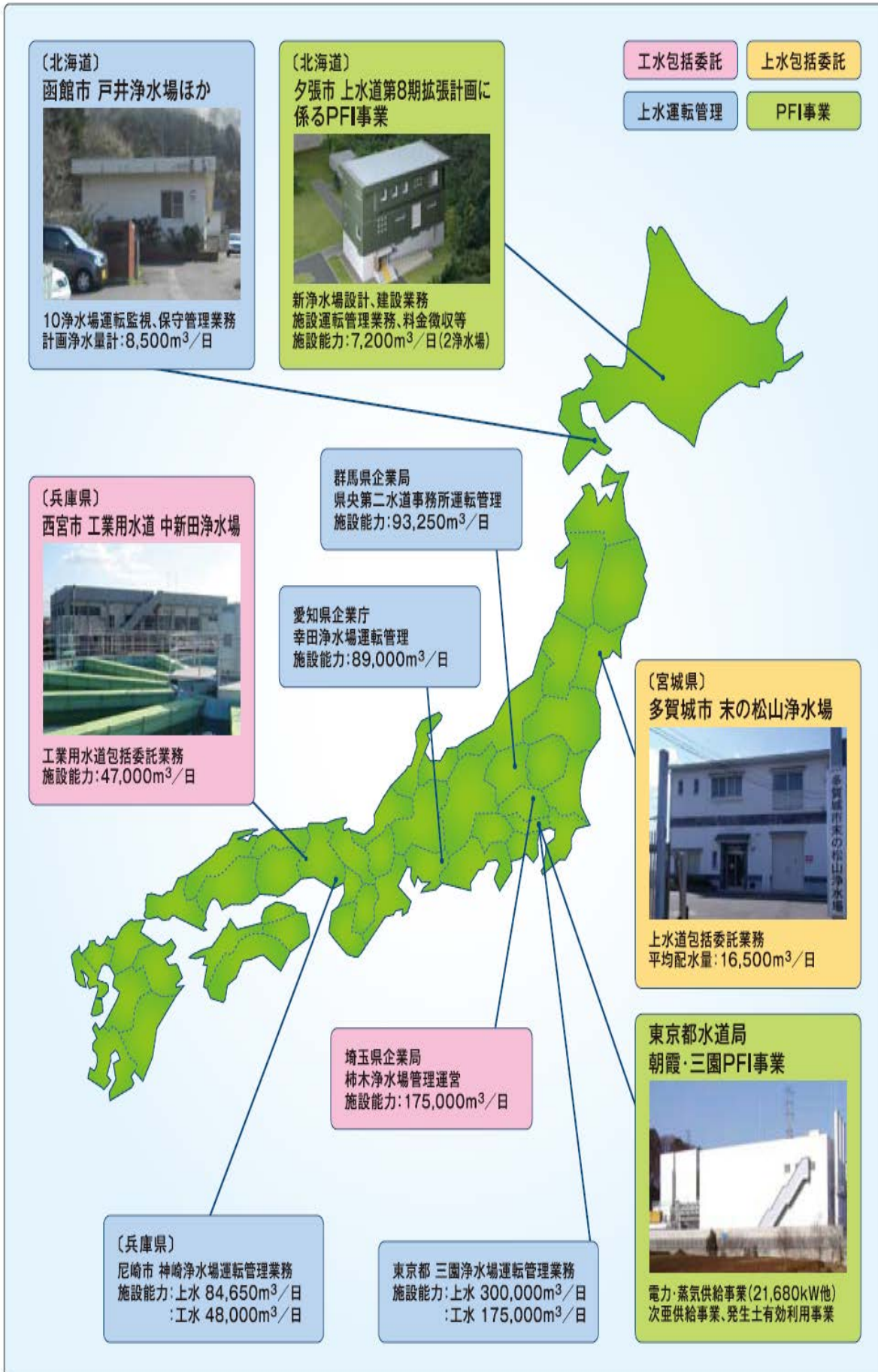
- ・水道に関する〈システム設計や建設工事/O&M/包括委託/DBO/PFI〉などの様々な事業を長年培った豊富な経験を活かし、お客さまのニーズに応えるための提案や課題の解決のお手伝いを致します
- ・各種コンポーネント製品の提供、新エネルギー発電システムや省エネルギー設備の提供、配水コントロールシステムの提供、高度な各種シミュレーション技術など広範囲な製品や技術力の提供を致します
- ・高度で最先端な研究開発の実施、24時間365日安定稼働可能なシステムの構築や高い品質の維持、専門知識・経験が豊富な人財によるO&M/保守点検業務を実施し質の高い人財サービスの提供を致します

「ソリューション内容」



O&M: Operation & Maintenance DBO: Design Build Operation PFI: Private Finance Initiative
IT: Information Technology AR: Augmented Reality IC: Integrated Circuit
HACCP: Hazard Analysis and Critical Control Point ©Hitachi, Ltd. 2014. All rights reserved.

●主な受託実績（国内）



官民連携に関するPR資料

企業名	株式会社クボタ ・ クボタ環境サービス株式会社 ・ 株式会社管総研
連絡先	パイプシステム営業部 二星 範親 TEL 03-3245-3128 E-mail: norichika.niboshi@kubota.com

官民連携の提案（このような取組が出来る、又は実施している。）

水道事業の現状と課題

◆ 職員の減少と高齢化が顕在化しつつあります

課題 次世代を担うヒトの育成と技術継承

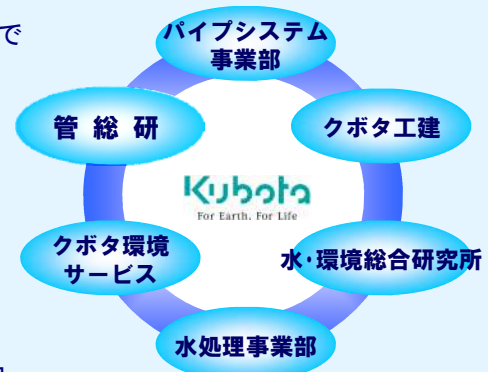
◆ 水道施設の老朽化が進行し、施設更新や耐震化への取り組みが求められます

課題 施設の資産マネジメントと適切な更新時期の見極め、事業の平準化

水道技術系業務のソリューション

水道事業が抱える技術的課題に対し「6つのクボタの総合力」で水環境のトータルソリューションを提供します

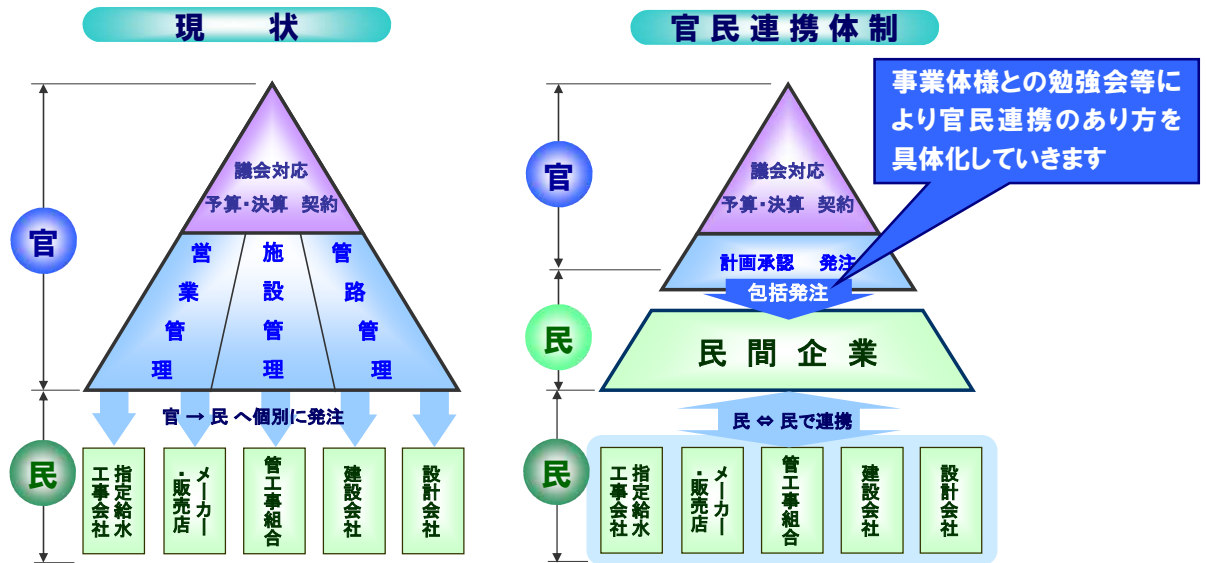
施設建設から維持管理までを一体でサポート



資機材の供給、維持管理で培ったノウハウを生かし、浄水施設～管路施設の O&M や DBO、PFI、**資産マネジメント**への積極的な取り組みを進めます



課題解決に向けた官民連携体制とクボタグループの目指す方向性



- ◆ 事業体と地元企業の間にとって技術継承の受皿となり、次世代を担うヒトを育成します
- ◆ メーカーのノウハウを結集したアセットマネジメントを実施し、最適更新を提案します

具体的な取り組み事例①

水処理分野

デザインビルド(DB)方式による浄水場建設や維持管理業務など、クボタグループは上水道施設の建設から運営までをサポートします。

DB方式による浄水場建設



基山浄水場浄水施設更新事業
(佐賀東部水道企業団様)

維持管理業務

- ・ 桂沢水道企業団様
桂沢浄水場運転管理委託業務
- ・ 富山市上下水道局様
流杉浄水場運転管理業務委託
- ・ 埼玉県企業局様
吉見浄水場運転管理業務委託
- ・ 静岡市上下水道局様
門屋浄水場運転管理業務等

管路分野

事例1 事業体駐在型業務による技術支援

～ 管工事の設計積算・工事監督業務を受託



設計・積算



工事監督

事例2 施設点検業務を通じたアセットマネジメント

～ バルブの操作およびメンテナンス業務を受託



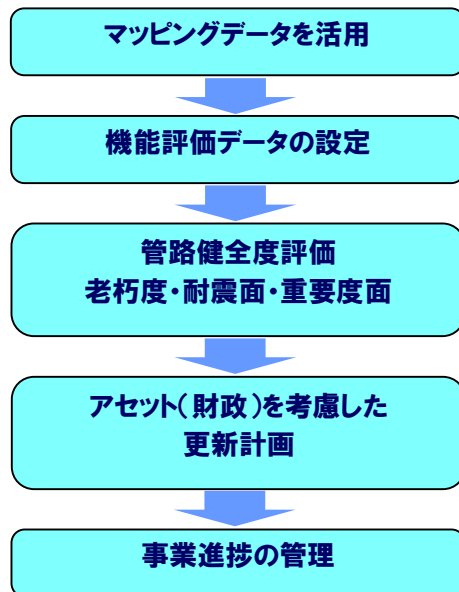
バルブ開度確認



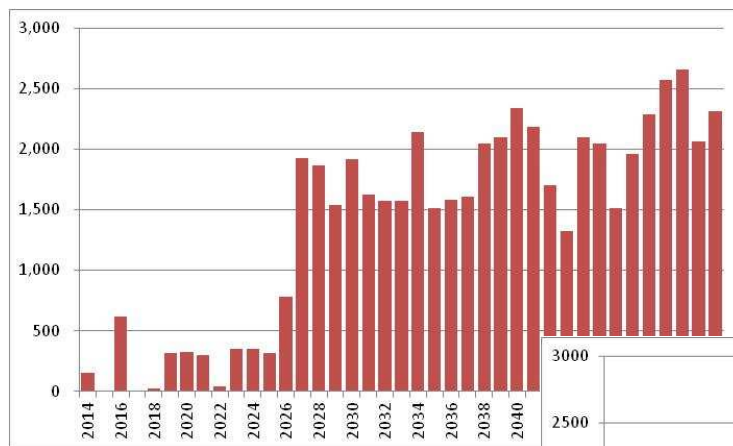
バルブの点検・清掃

具体的な取り組み事例② 財政面（アセット）を考慮した更新計画の作成

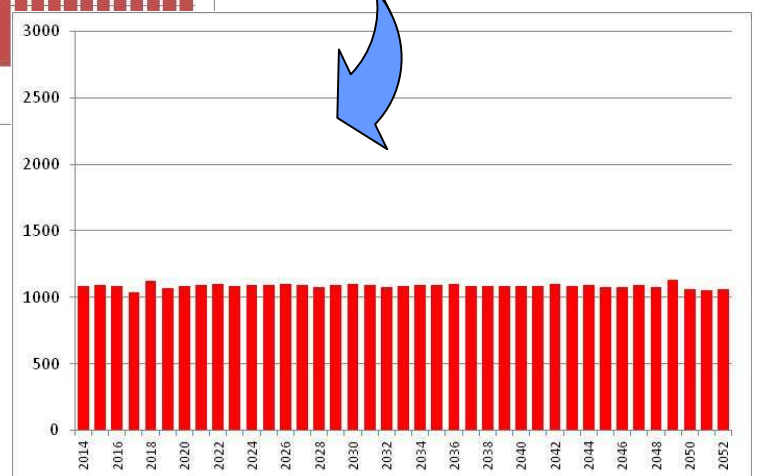
- ◆ マッピングデータを活用し、老朽度面、耐震面、重要度面の健全度評価を行います
- ◆ 必要に応じ、現地調査を行い精度向上します
- ◆ 評価結果及び財政計画より更新計画を作成します



アセットマネジメントを実施するには、
多様な提案を行います



更新事業費の平準化



更新の平準化を検討するとともに施設の適正な規模を検討します

官民連携に関するPR資料

企業名	株式会社 日水コン
連絡先	営業本部 PPP 推進室

官民連携の提案（このような取組が出来る、又は実施している。）

PPP / PFI 導入可能性調査

- 寒川浄水場 排水処理施設 PFI 導入に伴う基本構想委託 【神奈川県企業庁】
- 江戸川浄水場 排水処理民活導入調査業務 【千葉県水道局】
- 北総浄水場 排水処理施設 PFI 導入調査業務 【千葉県水道局】
- 川井浄水場更新事業 PFI 導入可能性調査 【民間（横浜市水道局）】
- 第23号 滝沢浄水場施設整備基本設計業務委託 【会津若松市】

PPP / PFI アドバイザリー業務

- 寒川浄水場 排水処理施設 PFI 事業技術アドバイザー業務 【民間（神奈川県企業庁）】
- 川井浄水場更新事業 PFI アドバイザリー業務 【民間（横浜市水道局）】
- 「大牟田・荒尾共同浄水場施設等整備・運営事業」事業者選定支援業務 【福岡県大牟田市】
- 夕張市上水道第8期拡張事業 PFI 導入関係調査業務 【北海道夕張市】

主な業務実績

コンソーシアムへの参加 （民間事業者としての実績）

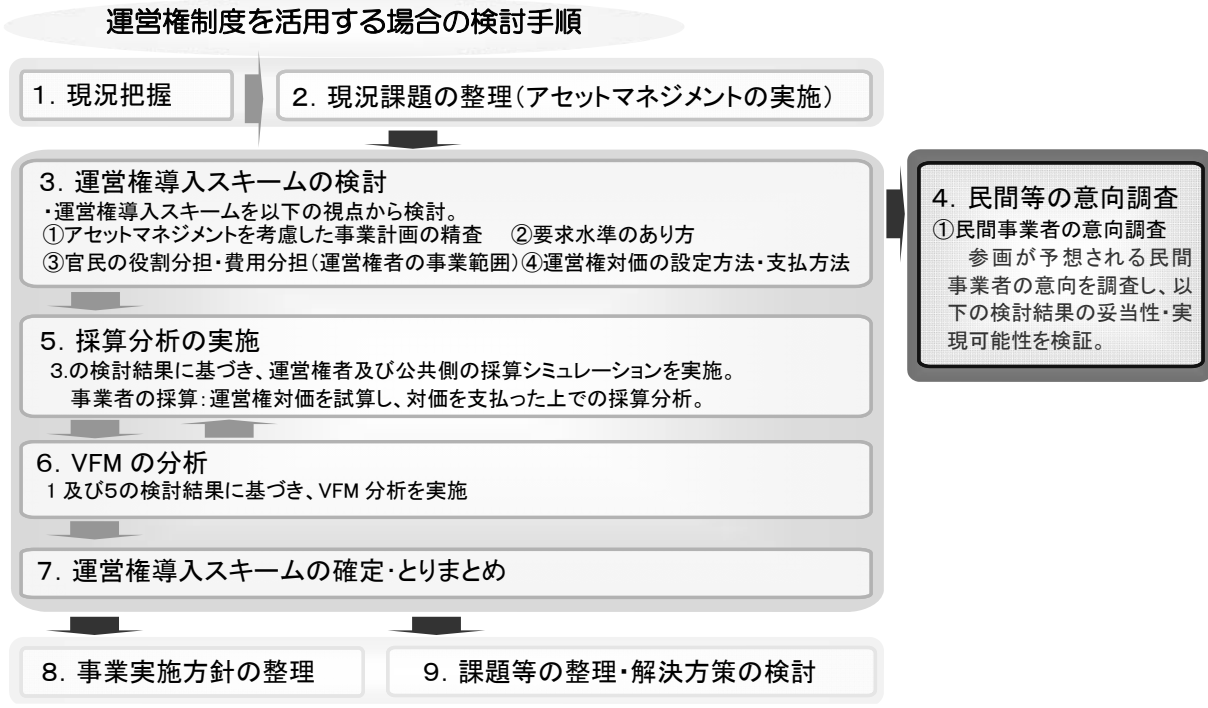
- 多浄水場始め4浄水場排水処理施設整備・運営事業（PFI事業） 【愛知県企業庁】
- 佐世保市北部浄水場（仮称）統合事業 【長崎県佐世保市】

維持管理モニタリング業務

- 平成16年度上水道事業上水センター維持管理評価業務 【福井県清水町】
- DBO事業にかかる維持管理モニタリング業務 【愛媛県松山市】

PPP のアクションプランに対する提案

PPP の抜本改革に向けたアクションプランについては、運営権制度を活用した事業や不動産の有効活用方法などについて、事業運営・経営・施設等の有効利用の観点から事業全般に対して効率的で経済的なご提案が行なえます。



水道事業者等への要望、官民連携における課題

官民連携における課題

- ・ 複雑な各種手法が検討されている中で、適切な事業スキームの構築方法を行なう上で、健全で望ましいコスト削減方法
- ・ VFMの達成
- ・ 官民のリスク分担のあり方と対処方法
- ・ 民間事業者との意見交換における事業への反映
- ・ 事業の集約化と広域化を行なう上で適切な官側及び民側の事業範囲の選定
- ・ 事業体のノウハウ、スキル維持と民間への情報、技術移転
- ・ 地域振興への貢献・・・地元企業の育成、地域要件

コンサルタントの職性を活用し、多岐に渡る課題への対策が実施可能です。

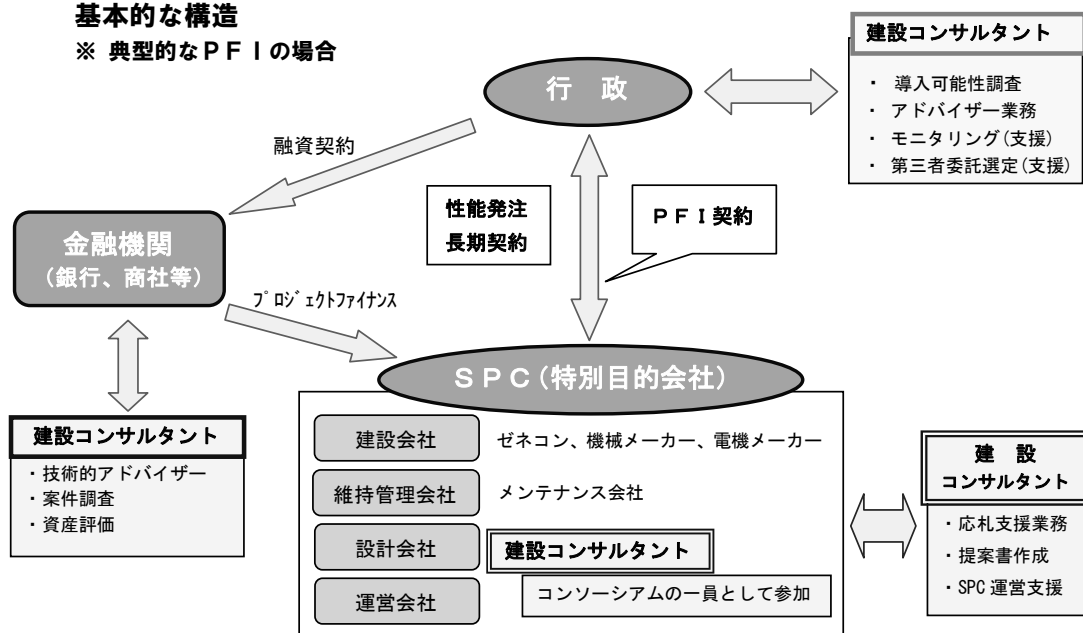
その他

○ 建設コンサルタントの役割

建設コンサルタントはPPPの枠組みの中で、下図のように行政（発注者）と民間事業者、両方の側に役割があります。弊社はこれまでの実績と経験をベースに、効率的な事業運営を実現するためのコンサルティングを行います。

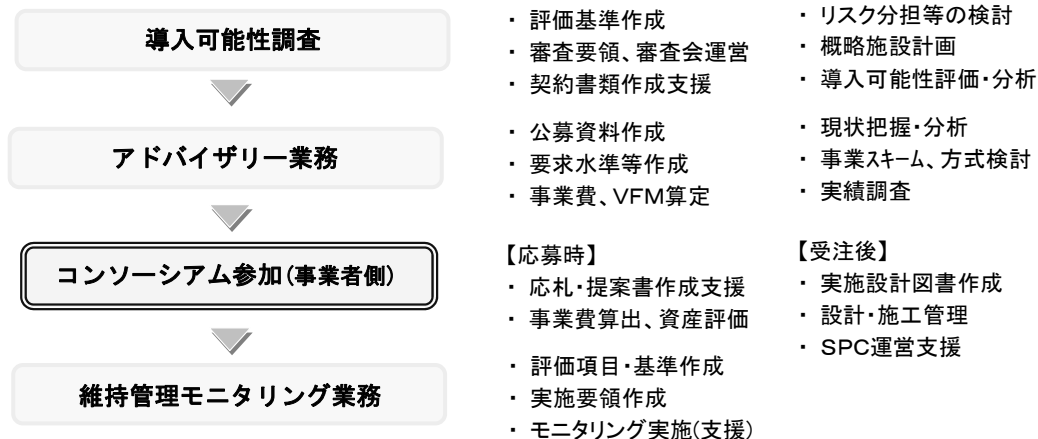
基本的な構造

※ 典型的なPFIの場合



※原則的にはアドバイザーは事業者側に参加致しません

○ PPP 関連コンサルティング業務



追加資料等がありましたら、本資料を含め2枚以内であれば、提出いただいても構いません。スペース等は、自由にご活用ください。

官民連携に関するPR資料

企業名	積水アクアシステム株式会社
連絡先	プラント・水インフラ事業企画部 木曾 (06-6440-2511)

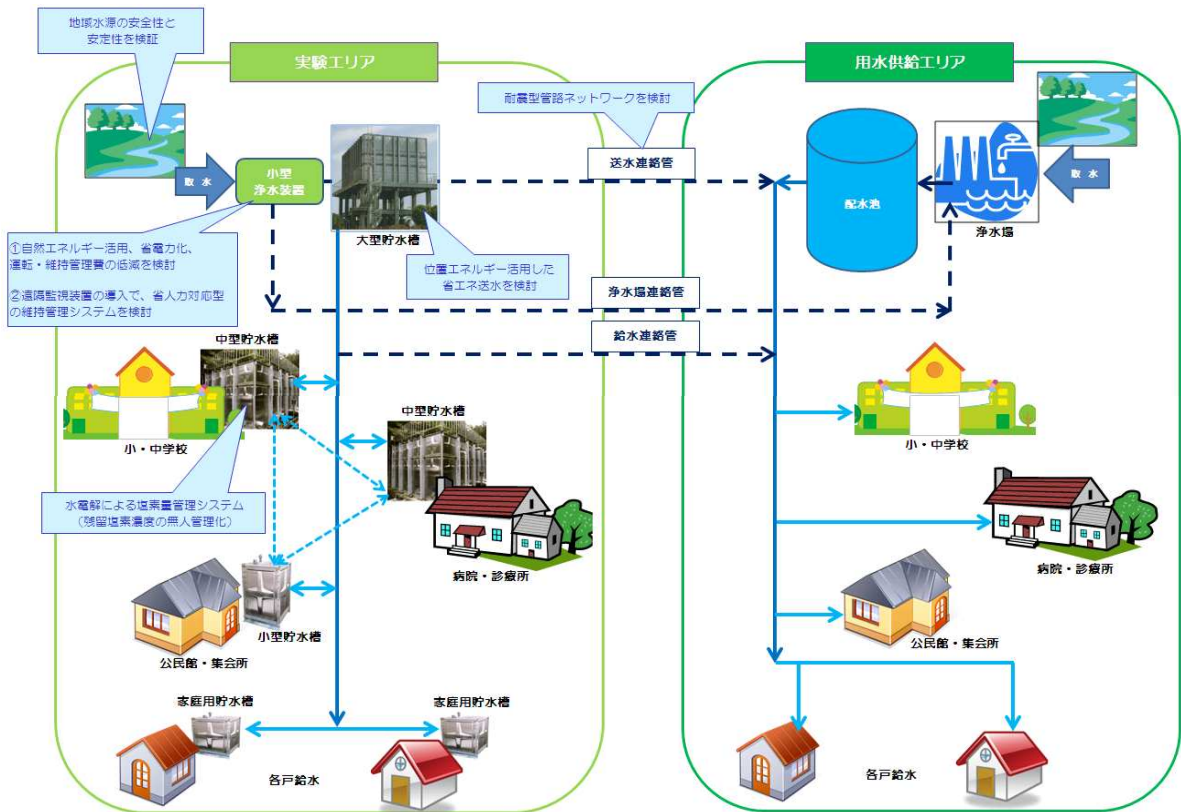
官民連携の提案（このような取組が出来る、又は実施している）

⇒地域水源を活用した小規模水道の新たな給水手法の確立を検討しています

弊社では、小規模水道における新たな給水手法の確立を目指し、地域水源（自己水源）を活用した給水システムの開発に取り組んでおります。

●コンセプト：地域水源を活用し、水道水を安定供給する浄水+貯水（備蓄）システムの開発

- 特徴① 急激な原水質悪化への対応として、原水槽の活用により、浄水処理のリスク低減と、除砂装置による水処理負荷の軽減で、安定した浄水処理を実現
- 特徴② 耐震性貯水池の活用で、災害時には備蓄給水拠点として備蓄水の確保が可能



水道事業者等への要望、官民連携における課題

小規模水道の課題や、それらの施設更新・耐震化に向けた今後の展望、地域水源（自己水源）を活用した水道事業の在り方について、ご教示ください。

その他

現在、地域水源を利用した具体的なシステム構築やその有効性を検証するべく、実証実験を検討しております。ご興味がありましたら、是非ご一報願います。

官民連携に関するPR資料

企業名	 国際航業株式会社
連絡先	東日本事業本部 水道事業担当 042-307-7340

官民連携の提案（このような取組が出来る、又は実施している。）

国際航業は空間情報技術のフロントランナーとして、これまで政令指定都市を始めとする多くの地方自治体に地理情報システム（GIS）を導入し、行政業務の効率化を支援してきました。この経験を活かし、自治体のパートナーとして、官民連携による質の高い行政サービスの提供を実現します。

●管路維持管理トータルソリューションで効率的なアセットマネジメントを実現●

国際航業は創業以来培った空間情報技術と社会インフラ整備のノウハウをもとに、水道情報システム（Genavis シリーズせせらぎ）およびクラウドサービスによる管路維持管理トータルソリューション（管理/加工/分析・解析/利活用）を提供し、日常業務でのデータ管理をはじめ水道施設の状態管理や効果的なアセットマネジメントを実現します。

Genavis シリーズとは、データベースをコアに“個別業務支援 GIS” “庁内情報共有 GIS” “市民コミュニケーション GIS”を統合・連携させることにより、行政業務の高度化・効率化、住民とのコミュニケーションの活性化を促進するソリューションです。

さらに管路維持管理の包括的民間委託を受託できる体制を整え、個々の業務間の連携を強化し、円滑な事業推進を支援します。

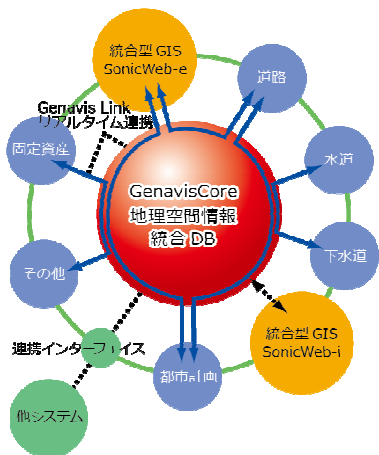


図 GenavisCore (統合データベース)

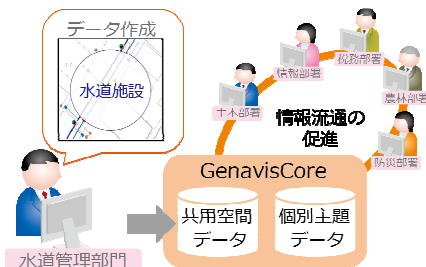


図 Genavis により庁内横断的な情報流通を促進



図 Genavis 水道情報システム（せせらぎ）による管路維持管理

●クラウドの活用により効率的な維持・管理を実現●

クラウド活用により、現地にて維持管理に有効な情報（施設属性情報・竣工図書、調査情報、解析結果等）が容易に取得できます。また、現地でタブレット端末等に情報を入力することで効率的な情報管理が可能となります。

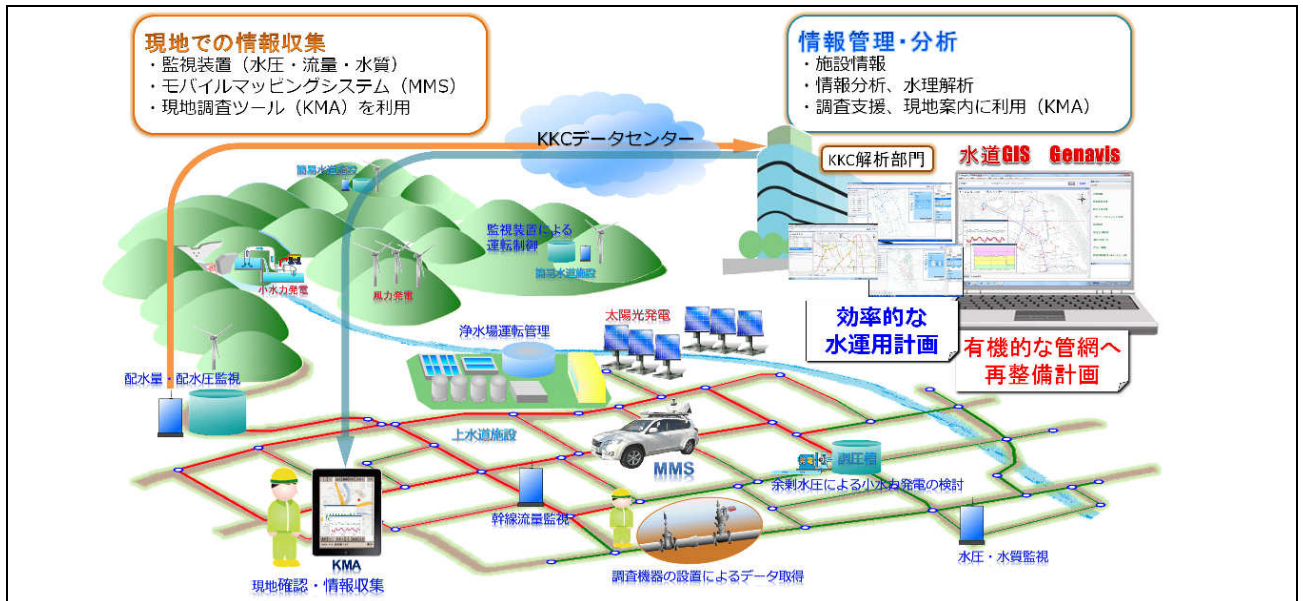


図 クラウドを活用した効率的な維持・管理のイメージ

●メタウォーター及び水道機工との協業による包括的なサービス提供●

国際航業は、メタウォーター及び水道機工との業務提携により、水処理施設と管路の統合された維持管理ソリューションの提供を行います。本業務提携は、上下水道事業において「ワンストップ・ソリューション」を提供する戦略パートナーシップであり、各地域のエリアパートナー、近隣事業体、第三セクターの皆様との連携も活かして、上下水道事業体様にクオリティの高い包括的なサービス、ソリューションを提供します。



図 三社連携による包括的サービスの提供とワンストップ・ソリューション

●「PPP/PFIの抜本改革に向けたアクションプラン」を踏まえたご提案●

収益施設の併設など利用料金等で費用を回収するPFI事業等の実績・提案

併設する収益施設からの収入により、施設の整備・維持管理費用の一部を回収する「道の駅」のPFI事業について導入可能性調査・アドバイザー業務の実績があり、地域の活性化やまちづくりの視点から、収益施設を含めた施設整備について幅広くご提案いたします。

公的不動産の有効活用など民間の提案を活かしたPPP事業の実績・提案

公有地を活用したメガソーラー発電事業をグループで展開しており、水道事業体様が保有する遊休地や浄水場を活用し、太陽光発電事業を中心に再生可能エネルギー事業をご提案いたします。

また、再生可能エネルギー事業以外にも、グループの不動産部門と連携し、様々な公的不動産の有効活用手法をご提案いたします。

その他

国際航業は、空間情報技術を活用した行政支援はもとより、上下水道分野にとどまらず、エコタウン開発・スマートシティ、社会インフラ維持管理、防災・減災、再生可能エネルギー関連など、グリーンコミュニティ実現に向け、将来のニーズを見据えた事業展開を行っています。

官民連携に関するPR資料

企業名	株式会社 明電舎
連絡先	水・環境事業部 O&M・PFI推進部 企画課 尾崎 高 Tel03-6420-7482

官民連携の提案（このような取組が出来る、又は実施している。）

■明電舎は、全国の上下水道施設の維持管理、社会インフラ等の電気・通信・監視・計装設備の機器製造、エンジニアリングサービス、設備工事業等を営んでいる電機メーカーです。
第三者委託を始めとした様々な官民連携の実績・ノウハウを活かし、水道事業に貢献します。

■官民連携の主な実績

No	官民連携の種別	事業体名称
①	第三者委託	群馬県太田市様、群馬県館林市様、宮城県大崎市様、岩手中部水道企業団様・紫波地区、福島県須賀川市様
②	PFI、DBO	埼玉県企業局 大久保浄水場様（排水処理施設）、岩手中部水道企業団様・紫波地区（膜ろ過施設）、他

■東北地区における官民連携の主な事例

宮城県大崎市様

- 【特徴】 広範囲に点在する施設を効率的に管理
- 【委託種別】 第三者委託
- 【審査方式】 公募型プロポーザル
- 【給水人口】 約 13 万人
- 【事業期間】 4 年間



福島県須賀川市様

- 【特徴】 SPC設立による第三者委託を含め包括的な範囲を一括管理（当社代表企業）
- 【委託種別】 第三者委託
- 【審査方式】 公募型プロポーザル
- 【給水人口】 約 7.7 万人
- 【事業期間】 4 年 8 ヶ月



水道事業者等への要望、官民連携における課題

官民連携に関しては、水道事業体様のご要望をお聞きすることが重要と考えます。課題等をお聞かせいただく事により、地域の現状に沿ったご提案が可能です。第三者委託を始めとした様々な官民連携の実績・ノウハウを活かし、最適なお提案を行いますので是非お声がけ下さい。

その他

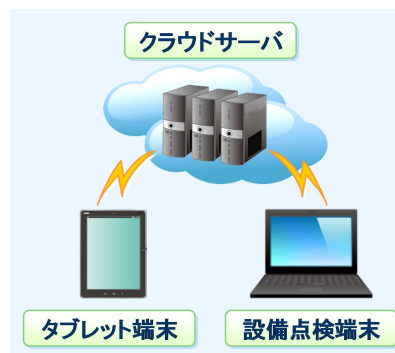
■オルガノ株式会社との業務提携

当社は、オルガノ(株)と国内公共上水道分野で業務提携しました。水道分野で技術的に強みのある両社が国内の水道事業で培った電気分野、機械分野のエンジニアリング力、施設運営、維持管理におけるノウハウを融合させ、付加価値の高い製品やソリューション及びサービスをご提供できるよう、機電一体型の事業活動を進めています。



■クラウドサービスのご紹介

- お客様はハードウェアを持たないため、大幅な初期導入費用削減が可能！！
- 監視をはじめとする各サービスは、インターネットを介して提供されるので、お客様の端末（ノートPC・スマートフォン・タブレット）でいつでもどこでも、最新のサービスを利用できます。
- 日常点検・台帳管理をはじめとした様々なサービスを提供しアセットマネジメントにも協力します。



■維持管理ホームページのご紹介

当社の維持管理ホームページに、主な実績紹介、当社だからできることなどを掲載しています。是非一度ご覧下さい。

ホームページ内の主な掲載内容

- ① 受託実績紹介
- ② やさしい業務委託講座
- ③ 明電舎だからできる様々な業務
- ④ 便利！専門用語集

水道事業ポータル <http://suidou.meidensha.co.jp>



追加資料等がありましたら、本資料を含め2枚以内であれば、提出いただいても構いません。スペース等は、自由にご活用ください。

官民連携に関するPR資料

企業名	株式会社 東芝 東芝電機サービス株式会社
連絡先	(株)東芝 水ソリューション事業開発部 開発営業担当:川崎市幸区堀川町(電話:044-331-0807) 東芝電機サービス(株) O&M 統括部:東京都新宿区西新宿 2-7-1(電話:03-5322-5118)

官民連携の提案（このような取組が出来る、又は実施している。）

東芝のPPPへの取り組み

人々の生活を支えてきた水を次の世代に引き継ぐために
東芝はお客様と一緒にあってこれからの水事業を支えています。

特長

1 建設・更新

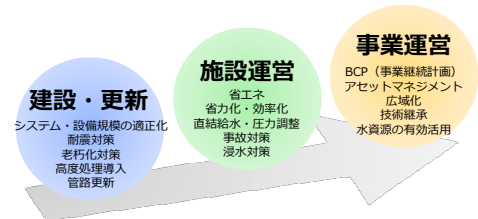
- ・東芝グループでプラント構築から保守サービスまで一貫した体制と情報連携により、設備の延命化や適正規模への更新を行います。
- ・全国に展開するサポート体制による、地域特性に応じた更新を行います。

2 施設運営

- ・東芝グループとして、上下水道のO&M、PFI等27件の実績があり、官民連携事業を積極的に展開します。
- ・水道の第三者委託4件、下水道の包括委託1件、PFI1件を受託しており、ICTなどを活用し、効率的な運転管理、保守点検、水質管理、包括業務等のトータルサービスを提供します。

3 事業運営

- ・専業メーカーや地元企業とのパートナーシップを推進し、ワンストップで上下水道事業運営における課題解決に貢献します。
- ・各種経営指標の向上を実現するソリューションの提供で、上下水道事業の健全で持続的な経営に貢献します。



アセットマネジメントソリューション

設備保全管理システム (Maximo®) により設備資産情報と保守情報を一元管理し
LCC (ライフサイクルコスト) の低減や施設・設備の長寿命化対策を支援します。

特長

1 LCCの低減を実現

上下水道施設の設備資産情報と保守情報を一元管理し、豊富な基本機能により保全活動の状態を可視化・分析することで、効率的にP-D-C-Aを回して最適な保全方式によるLCCの低減を実現します。

2 長寿命化計画を効果的に支援

上下水道施設・設備を資産（費用）で捉え、更新需要を算出し評価することで、予算の制約がある中で最適な長寿命化計画の立案を支援します。

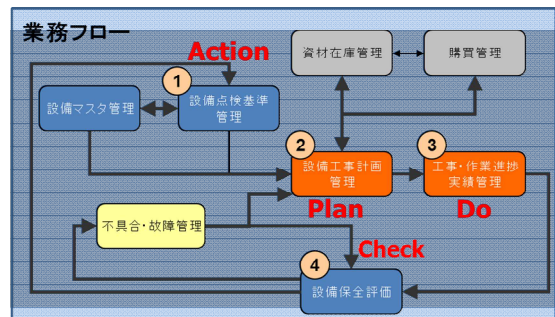
3 3DCADとの連携により維持管理業務の効率化に貢献

・3DCADであるBIM(ArchCAD®)と連携させ、設備台帳の情報を3Dで表示させることで、資産を直感的に把握できて目視が困難な場所の設備においても事前に容易に確認が可能となり、保全作業の効率化が図れます。

・BIM(ArchCAD®)の設計情報をベースに設備台帳を作成することで、設備台帳の初期作成期間の短縮に貢献します。

(※) Building Information Modeling

Maximo®の基本機能



※Maximoは日本アイ・ビー・エム株式会社の登録商標または商標です。
※ArchCADはグラフィソフトジャパン株式会社の登録商標または商標です。

東芝のスマートコミュニティの取り組み

東芝は再生可能エネルギーをはじめエネルギーの総合利用を促進し、循環型で環境負荷を低減するスマートなコミュニティづくりを推進していきます

特長

スマートコミュニティは、情報通信技術（ICT）を活用しながら、再生可能エネルギーの導入を促進しつつ、電力、熱、水、医療、生活情報など、あらゆるインフラの統合的な管理・最適制御を実現し、社会全体のスマート化を目指すものです。

こちらは横浜市と共同で進めている日本最大規模のスマートシティの実証試験『横浜スマートシティプロジェクト（YSCP）』の概念図です。人口約371万人、面積435 km²の横浜市で、CO₂25%削減を目標として取り組んでいます。



広域エネルギー管理によるCO₂排出量25%削減（205年度比）

- ・官民連携、民活手法による事業契約の際は適性なりリスク分担の形成が必要と考えます。
- ・お客様の課題（施設老朽化、技術者不足、財政面等）について、解決方法を一緒に検討したく是非、当社へご連絡ください。

追加資料等がありましたら、本資料を含め2枚以内であれば、提出いただいても構いません。スペース等は、自由にご活用ください。

官民連携に関するPR資料

企業名	 積水化学工業株式会社 環境・ライフラインカンパニー
連絡先	東北支店 官需営業所（担当：広瀬）TEL:022-217-0607 E-mail:hirose017@sekisui.com 上下水道事業部（担当：吉川）TEL:03-5521-0756 E-mail:yoshikawa019@sekisui.com

官民連携の実績等（このような取組みが出来る、又は、実施している。）

実績

- ・水道事業会社 株式会社ジェイチームへの参画
他3社様との連携により、水道事業運営に参画。ジェイチームとしての受注実績6件
- ・PFI方式による農業集落排水事業の建設・運営
（埼玉県加須市 事業年度：2008年度～2023年度）
「真空式下水道システム」による集落排水システムの建設・維持管理業務
- ・大阪市水道局との共同研究の実施
広範囲な水道既設管に適用可能な更生工法（ノーディパイプ工法）の研究開発
- ・下水道革新的技術実証事業 B-DASHプロジェクト
（積水化学・都市技術センター・河内長野市・大阪狭山市共同研究体）
河内長野市、大阪狭山市をフィールドとした管路マネジメントシステムの実証研究

取組み

1. 水道管路アセットマネジメントの包括的サポート

- ・管路アセットは全体の3/4、耐用年数を迎えた管路の適切なマネジメントが重要
 - ・人口減少、節水型製品の普及、市民の生活様式の変化など水道使用料は減少傾向
 - ・技術職員数の減少、ノウハウの継承問題
- 私たち積水化学は水道事業体様と力を合わせた官民連携手法により、これらの課題を包括的にサポートする事で効率的なアセットマネジメントに貢献します。

(1) 有効率の向上を達成します

- ①腐食性土壌や材質の経年劣化などの漏水原因を特定し、再度漏水が発生しないよう、適切な修繕を行います。
- ②管網解析のノウハウを駆使し、水圧の適正化を図り漏水事故の削減に努めます。

(2) 地元工事店の育成と活性化を図り、地元経済への貢献と水道の持続に努めます

- ①良い仕事に誇り持ち、元気な水道工事店が水道事業の持続には不可欠です。元気な地元工事店を育てるノウハウを活用し、良い施工を促す評価方策や工事発注の手法を提供します。
- ②端境期対策、地元工事店育成の総合評価、良い施工が次の仕事に繋がる評価制度のノウハウを提供します。

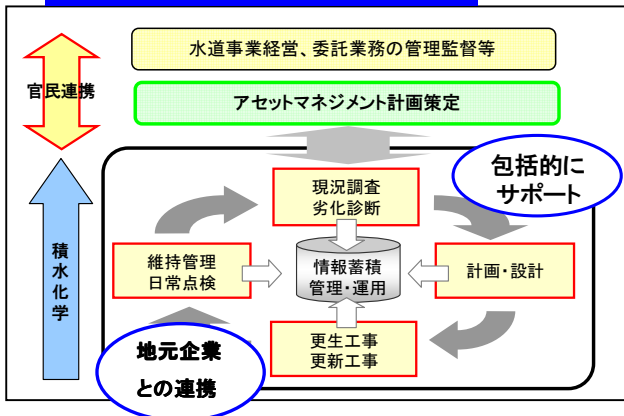
(3) 全国ネット企業の強みを生かし、事故・災害に強い体制を作ります

- ①全国ネットを活用し緊急資機材と人材を提供します。当社の関連企業や関係の深い事業体の保有資機材を速やかに提供します。
- ②事故・災害対応の経験とノウハウを提供し、地元の実情に合わせた速やかな事故・災害対応の体制を作ります。

(4) アセットマネジメントのレベルアップを図ります

- ①管網解析と管路老朽度評価のノウハウを駆使し、効率的な配水管口径と適切な管路更新を提案し、アセットマネジメントのレベルアップを図ります。
- ②維持管理情報を効率的な管路更新に反映できるようPDCAサイクルを構築します。

管路施設の包括的サポート



まずは、管路の状態を効率的に把握し

最適な維持管理計画を策定しましょう

■ 調査・診断

- ・高精度漏水調査システム
- ・劣化診断システム ・不断水管内カメラ調査

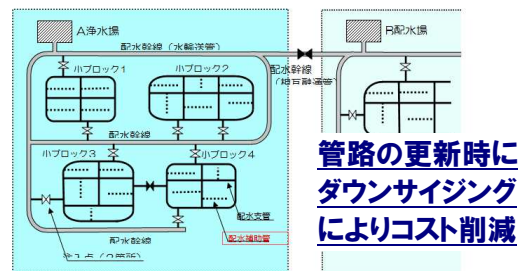
■ 維持管理・更新計画の策定

- ・施設情報のデータベース化（マッピングなど）
- ・維持管理頻度や手法の最適化
⇒維持管理計画の策定
- ・修繕や更新工事の最適工法の選定
- ・長期的更新投資を考慮した予算計画

アセットマネジメント支援



管路口径ダウンサイジング



2. 「管路施設＋水処理施設」の運営・維持管理

2011年春 日本No. 1の総合水事業会社である
水ing株式会社様と提携致しました。

2つの力で水処理施設から管路まで、水道施設を一体で
運営・維持管理することで、100年先までを見越した
持続可能な水道事業運営に向けて、
最適なソリューションを提供してまいります。
小さなことでも、まずはご相談ください。



水道事業者等への要望、官民連携における課題

耐用年数を超える管路は今後ますます増加していきます。限られた資源(人材・財源など)の中で、これらの水道施設維持管理を効果的に実施していくには官民相互の技術・ノウハウを融合できる「官民連携手法」の導入が不可欠であると考えます。

「官民連携」の実現へ向け、

- ① 管路施設の状態把握(効率的調査)から着手し、最適な維持管理計画の策定を目指す
- ② 複数業務包括契約・複数年契約など、「新たな発注方式」の検討・導入
- ③ 民間企業のノウハウ構築・育成へ向けた、「官民連携モデル事業」の導入が必要であると考えます。

まずは管路の維持管理計画を一緒に策定しませんか。

官民連携に関するPR資料

企業名	小松電機産業株式会社
連絡先	東北営業所 先久尚文（携帯電話：090-7131-9450）
官民連携の提案（このような取組が出来る、又は実施している。）	
<p>注）「PPP/PFIの抜本改革に向けたアクションプラン」（http://www8.cao.go.jp/pfi/actionplan.html）に記載のある、①公共施設等運営権制度を活用したPFI事業、②収益施設の併設など利用料金等で費用を回収するPFI事業等、③公的不動産の有効活用など民間の提案を活かしたPPP事業の提案が可能な場合、これらも含めてご提案下さい。</p> <p>水道事業を取り巻く環境が厳しさを増す中、当社クラウド型施設管理・監視システム「やくも水神」は、現在360自治体7,700施設で稼働中であり、現在に至る実績はクラウドが行政サービスに有効な手段であることを証明したシステムです。このシステムはITという言葉が一般に浸透する機会となった、沖縄サミットで元森首相が発表したe-JAPAN構想を受け2000年より全国展開が始まりました。これまで、劇的進化を遂げていくIT機器、ネットワークサービスを先進的に活かし、導入いただいた自治体の方々と共に、開発、改良を繰り返し、上下水道はもとより、水に関わる関連施設へ導入して頂いております。</p> <p>このシステムは国交省「下水道におけるICT活用に関する検討委員会（座長：山田雅雄・中部大学客員教授）」がまとめた<u>持続的かつ質の高い下水道事業の展開に向けたICT活用ビジョンの資料3 成功事例検証（プロセスラーニング）</u>でWEB広域監視の成功事例として兵庫県多可町、長崎県長崎市の例が紹介されております。</p> <p>今後、多くの自治体が抱える問題点は、現状の仕組みや構築手法では、解決不可能なことは、コスト、対応期間、サービス提供側の人口減、高齢化から容易に想像出来ます。特に小規模自治体は財政面で余裕が無く苦慮されています。我々は今までと異なる発想から仕組みを産み出し、実現する為にはICTを活用し、水道事業を広域クロスオーバー管理可能な環境整備を進めることで官民連携を促進できるベースを構築していくことを提案致します。結果、少額且つ短期間で持続可能な上下水道経営ができるような枠組みと実現可能なストーリーが描けるとイメージしております。更に上下水道をベースとした水に関わる施設の一元統合管理が出来れば更に効果が高まると思います。</p> <p>この度の協議会を通じて現場の声を具現化すべく私共のソリューションを紹介申し上げたいと考えておりますので宜しくお願い致します。</p>	
水道事業者等への要望、官民連携における課題	
<ul style="list-style-type: none"> ・管理システムについて様々な方式があるので、比較検討を行って頂きたい。 ・従来のシステム更新に莫大な費用がかかる。自治体の予算には限りがあるので、監視システムをリース・レンタルで一気に導入し、短期間で維持管理コスト削減と効率良い管理へ移行するモデルを実施検討したい。 ・テストケースとしての取組みに補助費を出していただき、水道事業者様が積極的に取り組みたいと思っ頂ける支援をお願いしたい。 	
その他	

追加資料等がありましたら、本資料を含め2枚以内であれば、提出いただいても構いません。スペース等は、自由にご活用ください。